

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月27日

【事業年度】 第117期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 千葉 かづや

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 千葉 かづや

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	百万円	58,784	73,778	79,556	62,079	87,639
経常損益 (は損失)	百万円	10,327	5,035	905	580	1,816
当期純損益 (は損失)	百万円	1,075	5,497	590	379	544
包括利益	百万円					590
純資産額	百万円	21,708	23,276	24,059	24,458	25,443
総資産額	百万円	46,380	46,309	47,464	50,614	53,034
1株当たり 純資産額	円	111.81	90.98	93.87	95.50	98.21
1株当たり当期純 損益(は損失)	円	5.59	25.47	2.29	1.47	2.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額	円					
自己資本比率	%	46.8	50.6	51.0	48.6	47.7
自己資本利益率	%	7.4	24.3	2.5	1.6	2.2
株価収益率	倍	27.2	4.8	93.0	108.8	77.1
営業活動による キャッシュ・フ ロー	百万円	13,010	3,554	3,694	1,040	3,661
投資活動による キャッシュ・フ ロー	百万円	7,504	2,550	1,917	1,533	2,687
財務活動による キャッシュ・フ ロー	百万円	12,012	5,169	625	9	388
現金及び現金同等 物の期末残高	百万円	8,767	7,931	9,082	6,517	7,187
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	人	1,248 (3,675)	1,257 (3,510)	1,277 (3,518)	1,305 (3,712)	1,580 (3,842)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第115期、第116期及び第117期については潜在株式が存在しないため、第113期、第114期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第116期は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	百万円	48,524	63,157	70,119	54,771	75,450
経常損益 (は損失)	百万円	8,865	4,377	485	134	805
当期純損益 (は損失)	百万円	1,538	4,981	261	94	910
資本金 (発行済株式総数)	百万円 千株	14,345 (194,376)	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)
純資産額	百万円	20,498	22,763	23,157	23,118	22,139
総資産額	百万円	43,029	42,942	43,918	46,248	46,068
1株当たり 純資産額	円	105.49	88.31	89.83	89.68	85.89
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円	()	()	()	()	()
1株当たり当期純 損益(は損失)	円	8.00	23.07	1.01	0.37	3.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	47.6	53.0	52.7	50.0	48.1
自己資本利益率	%	11.4	23.0	1.1	0.4	4.0
株価収益率	倍	19.0	5.2	210.0	437.4	46.1
配当性向	%					
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	人	962 (1,681)	965 (1,819)	983 (2,181)	1,005 (2,333)	1,026 (2,373)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第115期については潜在株式が存在しないため、第113期、第114期、第116期及び第117期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成20年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年11月27日に第三者割当増資を行い、普通株式63,470千株を発行いたしました。
その結果、資本金18,280百万円、発行済株式総数257,846千株となりました。

4 当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第116期は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

- 昭和13年6月 資本金20万円をもって株式会社第二不二家を設立
- 昭和13年9月 株式会社第二不二家に合名会社不二家を吸収合併
- 昭和13年12月 株式会社不二家に商号変更
- 昭和21年8月 本社を東京都中央区銀座七丁目2番17号に移転
- 昭和27年3月 東京都中央区銀座に関東販売所を設置して卸売に進出
- 昭和33年11月 合名会社不二家(昭和16年7月に藤井食品合名会社として設立、昭和31年10月商号変更)を吸収合併
- 昭和34年9月 神奈川県平塚市に平塚工場(チョコレート)を開設
- 昭和36年11月 不二家食品株式会社を吸収合併
- 昭和37年6月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第二部へ株式を上場
- 昭和37年8月 大東町(現岩手県一関市)の斡旋により地元酪農家と不二農産工業株式会社(現不二家乳業株式会社、現連結子会社)を設立
- 昭和38年8月 日本食材株式会社の株式を取得
- 昭和38年10月 京都市伏見区にフランチャイズ・チェーン伏見店を開設して、フランチャイズ制を導入
- 昭和40年2月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部へ株式を上場
- 昭和43年8月 神奈川県秦野市に秦野工場(キャンディ、焼物)を開設
- 昭和43年11月 埼玉県新座市に埼玉工場(洋菓子)を開設
- 昭和46年5月 大阪府泉佐野市に泉佐野工場(洋菓子)を開設
- 昭和48年12月 米国パスキン・ロピンス社と合併会社ビー・アールジャパン株式会社(現B-Rサーティワン アイスクリーム株式会社)を設立して、アイスクリームチェーンに着手
- 昭和48年12月 株式会社ファーストコンピューターセンター(現株式会社不二家システムセンター、現連結子会社)を設立
- 昭和49年6月 サンヨー缶詰株式会社と合併会社不二家サンヨー株式会社を設立
- 昭和53年3月 株式会社不二家ロードサイドレストラン(株式会社不二家フードサービス、現連結子会社)を設立して、郊外型外食産業に進出
- 平成元年6月 ネスル社と合併会社ネスルマッキントッシュ株式会社(後、ネスレマッキントッシュ株式会社)(菓子製造販売業)を設立
- 平成元年10月 株式会社ダロワイヨジャパン(洋菓子製造販売業)(現連結子会社)を設立
- 平成2年6月 静岡県裾野市に富士裾野工場(ミルク、焼物)を開設
- 平成6年11月 佐賀県神埼郡に九州(現吉野ヶ里)工場(洋菓子)を開設
- 平成12年9月 ネスレマッキントッシュ株式会社の株式売却
- 平成15年6月 大阪、名古屋各証券取引所への上場を廃止
- 平成16年2月 旺陞貿易有限公司(台湾)、豊和貿易株式会社、江頭堂氏と不二家(杭州)食品有限公司(現連結子会社)を中国現地法人として設立
- 平成19年2月 山崎製パン株式会社と食品安全管理体制整備の支援に関する覚書を締結
- 平成19年3月 山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結
- 平成19年4月 山崎製パン株式会社に対する第三者割当増資を実施
- 平成19年8月 株式会社不二家フードサービス(現連結子会社)は、吸収分割により旧株式会社不二家フードサービスの事業を承継
- 平成20年7月 本社を東京都文京区大塚二丁目15番6号に移転
- 平成20年11月 山崎製パン株式会社と新たな業務資本提携契約を締結
- 平成20年11月 山崎製パン株式会社に対する第三者割当増資を実施、同社の連結子会社となる
- 平成22年6月 決算期を変更(3月度から12月度)

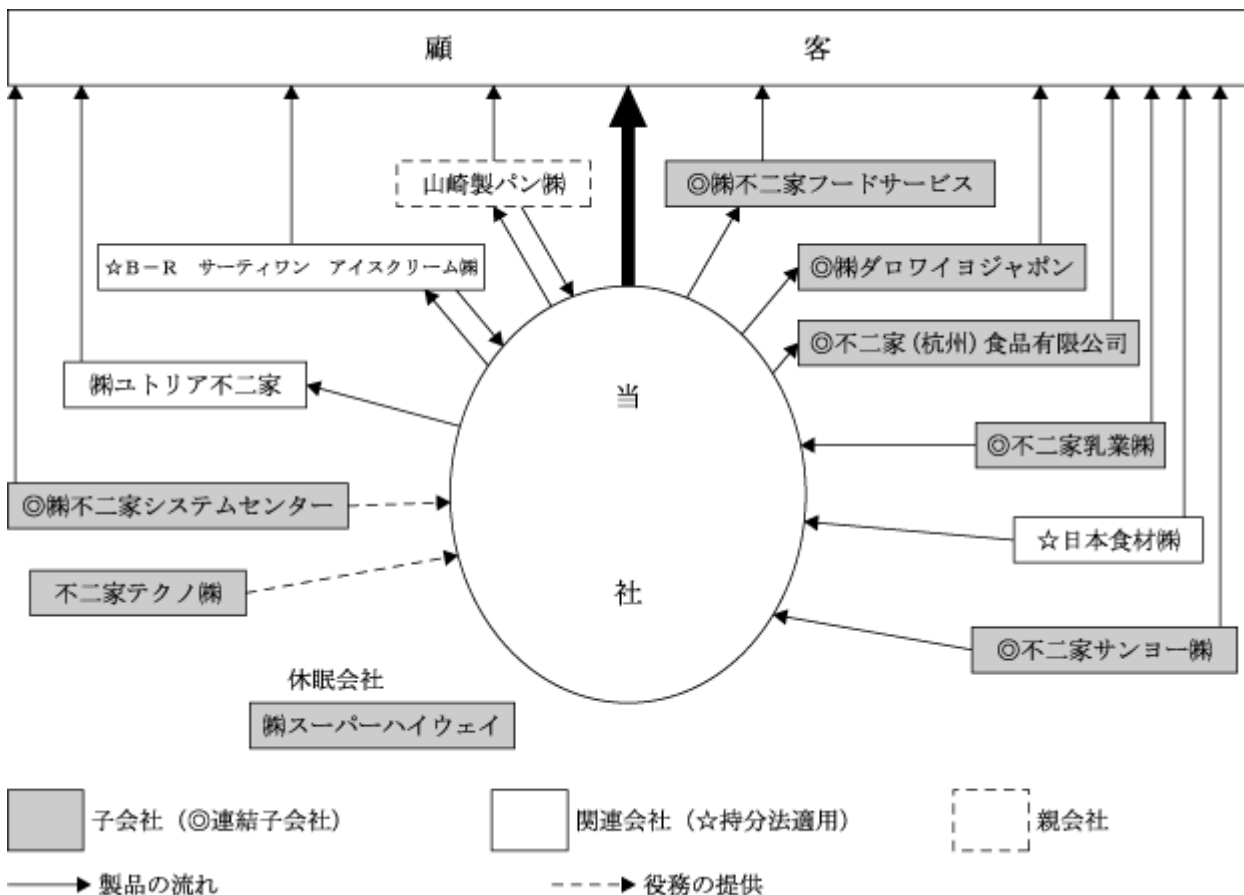
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社 8 社及び関連会社 3 社により構成されており、当社グループが営んでいる事業内容は、菓子食品の製造販売並びに洋菓子類の製造販売及び喫茶、飲食店の経営を主な内容とし、さらにこれらに関連する事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び業務内容	主要な会社
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等洋菓子の製造・販売 喫茶及び飲食店の経営	当社、 (株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャポン、 (株)ユトリア不二家、B-R サーティワン アイスクリーム(株)、 山崎製パン(株) (会社総数 6 社)
製菓事業	チョコレート、キャンディ、ビスケット、飲料及び乳製品等菓子食品の製造・販売	当社、 日本食材(株)、不二家サンヨー(株)、不二家乳業(株) 不二家(杭州)食品有限公司 (会社総数 5 社)
その他	不動産の賃貸及び管理等、事務受託業務及びアウトソーシング受託、食品加工機械の保守	当社、 (株)不二家システムセンター、不二家テクノ(株) (会社総数 3 社)

企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 山崎製パン(株) (注)	東京都千代田区	11,014	パン、和菓子 洋菓子等の 製造及び販 売	被所有 51.0	当社製品の販売、同社製 品の仕入及び当社の事務 受託業務 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 不二家フードサービス (株) 2、4 (注) 2、4	東京都中央区	490	洋菓子事業	65.0	当社製品及び料理素材の 販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(株)ダロワイヨジャポン (株) 2、5 (注) 2、5	東京都中央区	300	洋菓子事業	100.0	当社は店舗を貸与 役員の兼任あり
不二家システムセンター (株) 2 (注) 2	東京都江戸川区	40	その他	100.0	当社の事務受託業務及び アウトソーシング受託 役員の兼任あり
不二家乳業(株) (株) 2、6 (注) 2、6	岩手県一関市	64	製菓事業	83.3	当社への原料の販売 当社製品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
不二家サンヨー(株) (株) 2、7 (注) 2、7	福島県伊達市	30	製菓事業	95.0	当社製品の一部を製造 当社への原料の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
不二家(杭州)食品有限公 司(株) 2 (注) 2	中国浙江省 杭州市	38 百万人民元	製菓事業	71.7	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) B-R サーティワン アイスクリーム(株) (株) 3 (注) 3	東京都品川区	735	洋菓子事業	43.3	当社への製品の販売 当社製品の販売 役員の兼任あり
日本食材(株)	埼玉県さいたま市 中央区	30	製菓事業	49.5	当社製品の一部を製造 役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当していません。

3 有価証券報告書提出会社であります。

4 債務超過会社であり、債務超過額は382百万円であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は32百万円であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は197百万円であります。

7 債務超過会社であり、債務超過額は672百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
洋菓子事業	496(2,387)
製菓事業	928(1,251)
その他	80(198)
全社(共通)	76(6)
合計	1,580(3,842)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない当社の総務、管理、経理及び人事部門に所属しているものであります。
3 前連結会計年度に比べ従業員数が275名増加しておりますが、主として不二家(杭州)食品有限公司を連結子会社に加えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,026(2,373)	38.2	16.1	4,728,438

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
洋菓子事業	340(1,238)
製菓事業	609(1,129)
その他	1(0)
全社(共通)	76(6)
合計	1,026(2,373)

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は不二家労働組合と称し、組合員882人(平成23年12月31日現在)で日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	前年同期 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	対前年 同期比	増減
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	87,639	82,978	105.6	4,661
営業利益	1,042	175	592.9	866
経常利益	1,816	999	181.8	817
当期純利益	544	740	73.6	195

(注) 決算期変更にともない、前連結会計年度の期間は平成22年4月1日～平成22年12月31日の9ヶ月間となりますが、以下では業績比較を容易にするため前年同期(平成22年1月1日～平成22年12月31日)との比較を記載しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した、東日本大震災の影響により厳しい状況が続きました。東日本大震災後の復興需要や個人消費の持ち直し傾向により、緩やかな回復が見られたものの、福島第一原発事故による電力供給制限や放射能汚染が、社会不安を拡大させたことに加え、急速に進んだ円高、欧州の債務問題、タイの洪水被害などにより、日本経済の先行きは依然として不透明な状況となりました。

当社グループが属する食品業界におきましては、東日本大震災の影響による生産活動の制約や個人消費スタイルの変化、長引くデフレ環境による低価格化、原材料価格の高止まりなどにより、経営環境はさらに厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、当社グループは経営トップの強力な意志のもと、東日本大震災で被害を蒙った工場や店舗、グループ会社の事業所の早期復旧を図るとともに、商品の安定供給のために総力を挙げて代替原材料を確保し、商品供給につとめました。さらに、夏季の電力供給制限に対しては、工場における休日の振り替え、生産シフトの組み換え、製造ライン・冷凍冷蔵設備の集約、生産設備稼働のための自家発電機の導入を実施し、生産、営業体制への影響を最小限に抑えることができました。

販売面では、低価格志向により激化する販売競争に対応するべく、高品質で、お買い求めになりやすい価格の商品や、徳用感のあるファミリー向け商品の開発を実施し、それらを中心に販売の強化を図るとともに、当社の強みである「ミルキー」、「ネクター」、「カントリーマアム」などの既存ブランドを事業部の枠を超えて積極的に活用するなどして、売上の拡大につとめてまいりました。また、不二家(杭州)食品有限公司を第1四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めたことも売上増加に大きく貢献しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、876億39百万円(前年同期比105.6%)となりました。

損益面では、収益の確保、改善を目指し、平成21年より全社を挙げて取り組んでおります「本物の5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)活動」の効果が現れ、工場における、安全で衛生的な生産環境作りはもちろんのこと、製造ラインにおけるロス率の低減や人員配置の見直しによる原価管理を徹底し、コスト削減に取り組み、生産性の向上を図ってまいりました。加えて、連結子会社の収益が大幅に改善した結果、営業利益は10億42百万円(前年同期比592.9%)、経常利益は18億16百万円(前年同期比181.8%)となりました。

しかしながら、東日本大震災により発生した、製品の毀損や設備の修繕等による特別損失の計上や、適格

退職年金制度が廃止されることにもない、確定拠出年金制度に移行したことによる特別損失を計上したため、当期純利益は5億44百万円（前年同期比73.6%）となりました。

セグメント別売上高の状況

事業別		当連結会計年度		前年同期		対前年同期比	増減
		平成23年1月1日から平成23年12月31日まで		平成22年1月1日から平成22年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	20,944	23.9	20,638	24.8	101.5	306
	レストラン	6,746	7.7	6,610	8.0	102.1	136
	計	27,691	31.6	27,248	32.8	101.6	442
製菓事業	菓子	53,002	60.5	49,184	59.3	107.8	3,817
	飲料	5,858	6.7	5,470	6.6	107.1	388
	計	58,861	67.2	54,655	65.9	107.7	4,205
その他		1,086	1.2	1,074	1.3	101.1	12
合計		87,639	100.0	82,978	100.0	105.6	4,661

セグメント別の売上高の概要は下記のとおりであります。

<洋菓子事業>

洋菓子チェーン店におきましては、東日本大震災による一時的な店舗の休業や計画停電、消費者の自粛ムードなどの影響により、売上が大幅に落ち込みました。しかし、前年にご好評いただいた「ミルククリームロール」に続く「ネクターロール」、「カントリーマアムロール」など、製菓事業中心に展開していたブランドを活用した商品や、厳選した原料を使用した「本格生チョコケーキ」、「本格チーズケーキ」などを、お買い求めになりやすい価格で販売したことが功を奏し、売上増加に貢献しました。また、年間最大の商戦でありますクリスマスセールにおきましては、フレッシュな苺を使った「クリスマススペシャルショートケーキ」をはじめとした上質なケーキを、適正な価格で販売するなどの施策により、おかげさまでセール期間の売上は、前年同期を上回ることができました。

さらに、ショッピングセンターや駅ビルなどのダウンタウンへの出店を積極的に推進したことにより、当連結会計年度におきましては、新設店が57店、閉鎖店が20店で、前期末に比べ37店増加し、期末店舗数は683店（前期末646店）となり、売上の拡大に貢献しました。

この結果、洋菓子販売の売上は、前年同期を上回ることができました。

高級洋菓子を取り扱うダロワイヨは、年間最大のホワイトデー商戦が、東日本大震災の影響で大きく落ち込んだことに加え、その後の計画停電による百貨店の営業時間の短縮や、消費者の自粛ムードの影響を大きく受け、来店客数が激減し、売上は大幅に減少しました。しかしながら、主力店舗における「ケーキバイキング」の実施や、百貨店におけるお歳暮商品の積極的な展開が功を奏し、売上は徐々に回復傾向となりましたが、東日本大震災の影響による減少額を挽回することができず、前年同期を下回りました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は、209億44百万円（前年同期比101.5%）となりました。

レストランにおきましては、東日本大震災後の消費者の自粛ムードの影響を大きく受け、都心部を中心に外食離れが顕著となるなかで、「ケーキバイキング」、「パースデーサービス」などの営業施策を継続的に実施したことに加え、ハンバーグやステーキなど人気のある商品を、999円で提供した「スペシャルセットメニュー」を展開するなどの施策が奏功し、東日本大震災による売上減少をカバーすることができました。また、店舗改装も積極的に実施した結果、既存店の売上は、前年を上回ることができました。さらに、東日本大震災で大きな被害のあった仙台港の店舗の営業再開、「仙台アンパンマン&ペコズキッチン」の新規開店なども売上の増加に貢献しました。

この結果、レストランの売上高は、67億46百万円（前年同期比102.1%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は、276億91百万円（前年同期比101.6%）となりました。

< 製菓事業 >

菓子におきましては、東日本大震災の影響を受け、包装資材が供給停止となり、春から初夏に予定していた新商品の発売を、延期もしくは中止せざるを得なくなるとともに、計画停電により生産ラインの稼働が停止し、生産活動が大幅に縮小されたため、既存商品の供給も困難な状況に陥りました。

このような状況下におきまして、生産品目の絞込みや自家発電機の導入など、その後に講じた諸対策が奏功し、「カントリーマアム」や「ホームパイ」などの大袋商品の需要増に速やかに対応することができました。また、継続して、「ルック」「ミルキー」及び「カントリーマアム」の基幹3ブランドを含む主力商品の販売を強化するとともに、母の日やハロウィンといった催事と連動した販売促進策を、量販店などで積極的に展開するなど、需要の拡大につとめてまいりました。

さらに、伸長著しいドラッグストア・ディスカウントストアなどに対応した商品の提案を積極的に行い、売上の拡大を図るとともに、全国各地のお土産商品や「ホームパイ（かりんと風味）」など新しい企画の商品を販売したことが、売上増加の一助となりました。

加えて、第1四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めた在外子会社である不二家（杭州）食品有限公司では、東日本大震災後、日本からの輸入品の販売が困難になったものの、販売エリアの拡大や、上海や北京の地下鉄駅構内での広告宣伝等、販売促進活動を積極的に行った結果、現地生産の「ポップキャンディ」を中心に販売が大幅に伸長し、売上の拡大に大きく貢献しました。

この結果、菓子の売上高は、530億2百万円（前年同期比107.8%）となりました。

飲料におきましては、東日本大震災により、子会社である不二家サンヨー株式会社の生産工場が被害を受け、生産が一時停止したものの、当社グループが一丸となって早期復旧につとめ、東日本大震災発生約1ヶ月後には生産を再開することができました。その後の営業展開は、基幹商品である「ネクターピーチ350g缶」を中心に、販売拡大を目指し、積極的に営業活動を行うとともに、「レモンスカッシュ350ml缶」や環境配慮型紙容器のカートカンを使用した「ネクターこだわり白桃」の販売が、好調に推移したことにより、売上は増加しました。

さらに、既存ブランドを活用したアイスクリームの新商品「ミルキーコーン」なども売上増加に寄与し、売上は前年同期を大きく上回りました。

この結果、飲料の売上高は、58億58百万円（前年同期比107.1%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は、588億61百万円（前年同期比107.7%）となりました。

<その他>

主に株式会社不二家システムセンターの事務受託業務及び不動産事業のテナントからの賃貸収入の売上で、売上高は10億86百万円（前年同期比101.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6億69百万円増加し、71億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、36億61百万円(前連結会計年度は10億40百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、26億87百万円(前連結会計年度は15億33百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億88百万円(前連結会計年度は9百万円の獲得)となりました。これは主に社債の償還やリース債務の返済によるものであります。

2 【生産、商品仕入及び販売の状況】

前連結会計年度は、決算期変更（毎年3月31日から12月31日へ変更）に伴い、9ヶ月の変則決算となるため前年同期比較を記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	18,474	
製菓事業計(百万円)	52,428	
合計(百万円)	70,902	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	1,275	
製菓事業計(百万円)	4,857	
合計(百万円)	6,132	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
 2 金額は仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート等の 洋菓子類(百万円)	20,944	
	レストラン(百万円)	6,746	
	計(百万円)	27,691	
製菓事業	チョコレート、キャンディ及びビスケット (百万円)	53,002	
	飲料、乳製品等(百万円)	5,858	
	計(百万円)	58,861	
その他	不動産賃貸収入及び事務受託業務等 (百万円)	1,086	
	計(百万円)	1,086	
合計(百万円)		87,639	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ全体としての現状認識

わが国の経済は、東日本大震災後の復興需要や個人消費の持ち直し傾向により、緩やかな回復が見られるものの、原油価格の高騰などにより、日本経済の先行きは依然として不透明な状況であります。

今後、当社グループが属する食品業界におきましても、デフレ環境による低価格化、原材料価格の高止まり、消費者の節約志向の拡大などにより、収益が圧迫されることが懸念され、経営環境はさらに厳しい状況が続くものと予測されます。

(2) 当面の対処すべき課題

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する。」という経営理念のもと、マネジメントの品質を高め、企業イメージ向上と不二家ブランドの強化につとめてまいります。

そして、食品安全衛生管理力、製品開発力、現場力とこれを支える人材力を柱とした当社グループの総合力を発揮することにより、全事業の黒字化と安定した収益の確保を目指してまいります。

(3) 具体的な取り組み状況

[洋菓子事業]

洋菓子におきましては、フランチャイズ店を中心に既存店の売上増加を目指すべく、店舗オペレーションの改善によるサービス面の向上を図るとともに、店舗改装を積極的に推し進めます。また、既存ブランドを活用し、人気を博した「ミルクークリームロール」や「ネクターロール」に続く新商品の開発や、ギフト商品のアイテムの拡充に積極的に取り組むことにより、品揃えを強化し、一店一店の売上拡大に取り組んでまいります。

店舗開発につきましては、ショッピングセンターや駅ビルなどダウンタウンへの出店を加速させるとともに、他企業とのコラボレーションによる郊外型店舗の開発にも注力いたします。

加えて、量販店やコンビニエンスストアに対応した商品の開発に、積極的にチャレンジして、販路の拡大と新規顧客の獲得を図ります。

生産面では、「チョコ生ケーキライン」や「モンブランライン」といった主力ラインの稼働率を向上させ、生産性の改善による収益の強化を図ってまいります。

レストランにおきましては、消費者の外出離れと低価格志向がますます顕著となる中で、999円で提供する「スペシャルセットメニュー」などの低価格志向に対応した商品を継続的に展開することや、店内で製造した、できたてのフレッシュ感あふれるケーキを新たに加えた「ケーキバイキング」の実施、ご好評をいただいている「パースデーサービス」の継続などの営業施策を実行して、競合他社との差別化を図り、来店客数の増加を目指します。合わせて、アミューズメントの楽しさを取り入れた、新しいコンセプトの店舗改装を実施するなど、新たな顧客獲得にチャレンジして、売上の拡大を図り、全力を上げて黒字化に取り組めます。

〔製菓事業〕

菓子におきましては、「ルック」、「ミルキー」及び「カントリーマアム」の基幹3ブランドを中心に、駅売店などで販売するコンパクトなパッケージの商品など、新形態の商品を積極的に投入して、販売チャネルを拡げ、ブランドの強化を図ります。

また、マーケティング、営業、生産の連携をさらに強め、生産設備の増強を実施し、ドラッグストアやディスカウントストア向けの商品など、多岐にわたる商品を開発し、様々な企業のニーズに応えることにより、売上の拡大につとめてまいります。

加えて、発売50周年を迎える「ルック」の拡販を目指し、各種キャンペーンを実施するとともに、洋菓子事業や山崎製パン株式会社とも積極的にコラボレーションを行い、「ルック」ブランドの売上拡大を図ります。

生産面では、主力製造ラインの稼働率向上を目指した製品開発を積極的に行うとともに、ロス率の削減や省人・省力化の推進による原価低減につとめ、生産性を向上させ、収益の拡大を図ってまいります。

飲料におきましては、子会社である不二家サンヨー株式会社との関係を強化し、基幹商品である「ネクター」「レモンスカッシュ」を中心に営業活動を強化するとともに、「春のオリジナルペコちゃん人形プレゼント」など、各種キャンペーンを積極的に展開し、売上の拡大につとめます。

海外市場への展開につきましては、順調に業績を伸ばしている不二家（杭州）食品有限公司において、新たに、キャンディ新工場を稼働させることにより、販売が好調に推移している「ポップキャンディ」の生産をさらに増やし、販売エリアを拡大させるなど、積極的な事業展開を図ってまいります。

また、新たな取り組みを始めた通販・キャラクター事業につきましては、キャラクターグッズや洋菓子販売のみならず、アパレルなど異業種へのライセンス事業にも取り組み、売上の拡大を図ります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成24年3月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

「食」の安全性について

食品事故の未然防止と製品の安全性を向上させるため、A I B (American Institute of Baking) 国際検査統合基準による指導監査システムを平成19年に導入し、継続的な監査を行っております。また、通常の品質管理業務とは別に、平成20年1月より毎月11日を「食品安全の日」と定め、工場、店舗、子会社及び関連会社の品質管理状況を確認するとともに、製造委託会社の点検も実施し、不二家グループ全体の食品安全衛生の維持向上に継続的に取り組んでおります。しかしながら、福島第一原発事故による原材料の放射能汚染など、社会全般にわたる品質問題において、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格について

当社の主原料であります乳製品、植物油脂、小麦粉、砂糖等の原材料が、世界的な需給状況の変化や輸出国の政情不安等により量的確保が困難となる、または、大幅な価格の高騰に見舞われた場合、売上原価の悪化や生産活動への支障が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然・社会環境の変化について

当社グループが展開している事業の中には、その特性上、過度な気温上昇によって消費者の購買動向が影響を受け、売上の減少につながる可能性があります。また、想定した水準をはるかに超えた大規模地震や、新型インフルエンザなどの感染症によって、消費及び生産活動に関して多大な打撃を蒙った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、福島第一原発事故による電力の供給不足、電気料金値上げの問題、放射能汚染の拡大が、今後、日本経済にさらに深刻な影響を与えた場合、当社グループの生産、営業活動が影響を受け、業績に影響を及ぼす場合があります。

株式市場の動向について

当社保有の株式については、すでに減損処理を実施してきましたので、今後については大きな影響はないものと考えますが、株式市場の予想を上回る大幅な下落が発生した場合については、投資有価証券評価損等の特別損失を発生させる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 不二家フランチャイズチェーン契約

当社は、フランチャイジーとの間に「不二家フランチャイズチェーン契約」を締結しております。

期間：3カ年間(期間満了後1年毎の自動更新)

契約内容：1 不二家ファミリー・チェーン加盟店の運営

2 不二家ファミリー・チェーンに係わる商標、サービスマーク、運営マニュアル等の使用

(注) フランチャイズ店は540店ありますが、フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

なお、平成7年4月1日よりロイヤリティ制度を導入し売上の5%程度のロイヤリティを受けとっております。

(2) 山崎製パン株式会社との新たな業務資本提携契約

当社は、平成20年11月7日、山崎製パン株式会社との間に新たな「業務資本提携契約」を締結しております。

- 契約内容： 1 両社製品の相互販売、相互OEM生産、共同原材料調達、共同プロモーションの展開、販売拠点の共同開発、物流の共同化等の業務提携
- 2 当社普通株式の第三者割当増資による資本提携

6 【研究開発活動】

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、品質・価格など幅広い消費者のニーズに対応すべく、食品分析、製品開発、品質安定・向上に関する研究等に積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度末の研究開発従事者は50名、研究開発費は2億48百万円であります。

食品分析の分野では、お菓子の美味しさ、食感を表現する要素の数値または指標化、注目される各種脂肪酸、コレステロールの社内分析法確立を継続実施しました。また、引き続き自社製品の栄養表示成分、賞味期限設定の裏付けとなる製品の経時変化の分析を中心に、食の安全安心を確立するための食品分析を実施しました。

セグメント別の主な研究開発内容は、次の通りであります。

（洋菓子事業）

洋菓子事業においては、「ネクター」、「カントリーマアム」など製菓事業中心に展開していたブランドを活用した商品や、厳選した原料を使用した「本格生チョコケーキ」、「本格チーズケーキ」などの開発を行うとともに、フランスの著名なパティシエの監修による本格的で上質なケーキの開発にも取り組みました。

さらに、夏期における新たな市場を開発すべく、従来にはないタイプの冷凍ケーキの研究開発を行い、発売いたしました。

以上の結果、洋菓子事業の研究開発費は1億67百万円となりました。

（製菓事業）

菓子事業においては、多様化する市場に対応して、将来のトレンドやニーズを先取りした商品の開発に積極的に取り組みました。

また、「ルック」、「ミルクィー」、「カントリーマアム」の基幹ブランドを中心に新たな販売チャネルに対応した商品やコンビニエンスストア、交通ルートに対応したコンパクトな商品の開発を行いました。

さらに、従前より進めております低トランス脂肪酸対応の原材料開発も継続して行いました。

以上の結果、製菓事業の研究開発費は81百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は250億60百万円で、主に現金及び預金や売上債権の増加により前連結会計年度末に比べ17億44百万円増加いたしました。固定資産は279億74百万円で、主に投資有価証券や前払年金費用の増により前連結会計年度末に比べ6億75百万円増加いたしました。この結果、総資産は530億34百万円で前連結会計年度末に比べ24億20百万円増加いたしました。

また、流動負債は190億22百万円で、主に仕入債務の減により前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少いたしました。固定負債は85億68百万円で、主に長期未払金の増により前連結会計年度末に比べ15億98百万円増加いたしました。

純資産は254億43百万円で、主に当期純利益の計上により前連結会計年度に比べ9億84百万円増加いたしました。この結果自己資本比率は47.7%(前期は48.6%)となり、1株当たり純資産は98円21銭(前期末比2円71銭増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6億69百万円増加し、71億87百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、36億61百万円(前連結会計年度は10億40百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、26億87百万円(前連結会計年度は15億33百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、3億88百万円(前連結会計年度は9百万円の獲得)となりました。これは主に社債の償還やリース債務の返済によるものであります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は876億39百万円(前年同期比105.6%)となりました。

売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 (1)業績」に記載しております。

損益面では、収益の確保、改善を目指し、平成21年より全社を挙げて取り組んでおります「本物の5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)活動」の効果が現れ、工場における、安全で衛生的な生産環境作りはもちろんのこと、製造ラインにおけるロス率の低減や人員配置の見直しによる原価管理を徹底し、コスト削減に取り組み、生産性の向上を図ってまいりました。加えて、連結子会社の収益が大幅に改善した結果、営業利益は10億42百万円(前年同期比592.9%)、経常利益は18億16百万円(前年同期比181.8%)となりました。

しかしながら、東日本大震災により発生した、製品の毀損や設備の修繕等による特別損失の計上や、適格退職年金制度が廃止されることとともない、確定拠出年金制度に移行したことによる特別損失を計上したため、当期純利益は5億44百万円(前年同期比73.6%)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化に対処するため、洋菓子事業、製菓事業を中心に29億71百万円の設備投資を実施しました。

洋菓子事業においては洋菓子設備の改善等を埼玉工場、野木工場を中心に3億3百万円、店舗営業設備の新設、改装等の営業部門に8億60百万円の設備投資を実施しました。

製菓事業においては新製品設備の新設等を秦野工場、平塚工場を中心に16億82百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
野木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	706	290	1	29 (35,128)	2	1,030	53 〔176〕
埼玉工場 (埼玉県新座市)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	819	444	2	302 (21,781)	0	1,568	85 〔277〕
泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	562	225	4	173 (25,139)	1	968	53 〔149〕
吉野ヶ里工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	130	69	0	474 (21,892)		675	19 〔48〕
平塚工場 (神奈川県平塚市)	製菓事業	製菓 生産 設備	551	1,683	14	22 (17,995)	10	2,283	124 〔402〕
秦野工場 (神奈川県秦野市)	製菓事業	製菓 生産 設備	921	1,506	6	97 (67,127)	3	2,536	178 〔441〕
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	製菓事業	製菓 生産 設備	806	1,062	6	1,598 (72,662)		3,474	100 〔163〕
数寄屋橋店 ほか合計142店舗(直営)	洋菓子事業	洋菓子 販 売店舗	422	46	36	()	733	1,238	42 〔522〕
本社 (東京都文京区)	会社統括業務	統括業務 施設	100	3	101	()	262	467	207 〔6〕

(2) 国内子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
(株)不二家フード サービス	横浜センター 店ほか 合計52店舗	洋菓子事業	洋菓子 販 売店舗	114	87	125	()	43	371	75 〔1,008〕
(株)ダロワイヨジャ ポン	自由が丘店ほ か 合計14店舗	洋菓子事業	洋菓子 販 売店舗	155	7	27	()		190	81 〔141〕
不二家サンヨー(株)	本社工場	製菓事業	飲料 生産設備	80	68	0	30 (2,490)	3	183	35 〔17〕
不二家乳業(株)	本社工場	製菓事業	乳製品 生 産設備	106	58	0	9 (17,159)	8	183	28 〔15〕

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産		合計
不二家(杭州)食品有限公司	本社工場	製菓事業	生産設備		429	22	()		452	256 〔15〕

(注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員で外数であります。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成23年12月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)	摘要
数寄屋橋店ほか合計142店舗(直営)	洋菓子事業	店舗施設	4,532	528	賃借

(2) 国内子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)	摘要
(株)不二家フードサービス	横浜センター店ほか合計52店舗	洋菓子事業	店舗施設	50,879	886	賃借
不二家サンヨー(株)	本社工場	製菓事業	工場用地	9,054	27	賃借
(株)不二家システムセンター	本社	その他	本社施設		85	賃借

(3) 在外子会社

(平成23年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)	摘要
不二家(杭州)食品有限公司	本社工場	製菓事業	工場用地	9,331	19	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、顧客ニーズへの対応、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式 単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月11日 (注) 2	68,032,000	194,376,590	8,027	14,345	7,959	15,412
平成20年11月27日 (注) 3	63,470,000	257,846,590	3,935	18,280	3,935	19,348
平成22年6月28日 (注) 1		257,846,590		18,280	14,471	4,876

(注) 1 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2 有償第三者割当増資の実施による増加であります。

発行価格 235円
資本組入額 118円
払込金総額 15,987百万円
割当先 山崎製パン(株)

3 有償第三者割当増資の実施による増加であります。

発行価格 124円
資本組入額 62円
払込金総額 7,870百万円
割当先 山崎製パン(株)

4 平成24年3月27日開催の定時株主総会において、資本準備金1,017百万円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		35	30	374	54	7	34,849	35,349	
所有株式数(単元)		24,044	675	151,208	2,707	9	78,959	257,602	244,590
所有株式数の割合(%)		9.33	0.26	58.70	1.06	0.00	30.65	100	

(注) 1 自己株式67,984株は、「個人その他」に67単元、「単元未満株式の状況」に984株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	131,502	51.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,781	2.63
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	5,861	2.27
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	5,000	1.94
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,022	1.17
藤井林太郎	東京都渋谷区	2,104	0.82
株式会社アサツーディ・ケイ	東京都中央区築地一丁目13番1号	2,000	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,580	0.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,261	0.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	960	0.37
計		160,072	62.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,510,000	257,510	同上
単元未満株式	普通株式244,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,510	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式984株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	67,000		67,000	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.01
計		92,000		92,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	877	115,217
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	67,984		67,984	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益力向上に向け、企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の最重要課題と考えております。今後、確実に収益をあげられる体質を早期に構築し、安定的な収益企業としての基盤を確立する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

平成23年12月期は遺憾ながら無配であります。全社一丸となって改革を進め、早期に復配できるよう努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	283	171	227	218	177
最低(円)	145	88	120	135	90

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。
 2 第116期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	平成23年8月	平成23年9月	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月
最高(円)	159	159	154	162	171	177
最低(円)	139	128	141	146	148	157

- (注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 憲典	昭和10年6月7日生	昭和35年3月 山崎製パン(株)入社 昭和55年3月 同社取締役就任 昭和56年7月 同社常務取締役就任 平成2年4月 同社専務取締役就任 平成6年1月 イズヤパン(株)代表取締役会長就任 (現任) 平成11年3月 山崎製パン(株)取締役副社長就任 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家フードサービス代 表取締役会長就任(現任)	(注)3	33
代表取締役 社長		櫻井 康文	昭和24年1月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員菓子事業本部マーケ ティンググループリーダー兼不二 家ファミリー文化研究所長 平成17年6月 当社取締役菓子事業本部マーケ ティンググループリーダー兼不二 家ファミリー文化研究所長就任 平成19年1月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	39
専務取締役	洋菓子事業 本部長兼購買 部、施設部 管掌	後藤 信也	昭和19年5月2日生	昭和42年4月 山崎製パン(株)入社 平成9年3月 同社横浜第一工場長 平成10年4月 (株)サンロイヤル営業本部長 平成12年1月 (株)サンデリカ千葉事業所長 平成13年8月 山崎製パン(株)札幌工場長 平成16年3月 (株)サンデリカ専務取締役就任 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社専務取締役洋菓子事業本部長 就任(現任)	(注)3	18
専務取締役	菓子事業本 本部長兼食品 事業担当	佐々木 達雄	昭和25年12月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年10月 当社菓子事業本部営業部近畿支店 長 平成18年9月 当社執行役員菓子事業本部営業部 長 平成19年6月 当社取締役菓子事業本部長就任 平成20年9月 当社取締役菓子事業本部長兼営業 本部長兼食品事業担当 平成21年6月 当社常務取締役菓子事業本部長兼 食品事業担当就任 平成23年3月 当社専務取締役菓子事業本部長兼 食品事業担当就任(現任)	(注)3	13
取締役 相談役		飯島 延浩	昭和16年7月28日生	昭和39年4月 山崎製パン(株)入社 昭和45年8月 同社取締役就任 昭和54年1月 同社常務取締役就任 昭和54年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成6年4月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.取締役会長就任(現任) 平成18年3月 (株)デイリーヤマザキ代表取締役会 長就任(現任) 平成18年7月 (株)東ハト代表取締役会長就任(現 任) 平成19年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	
取締役		永森 徹	昭和15年12月14日生	昭和39年4月 日本鋼管(株)入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成12年4月 同社執行役員専務 森ビル(株)特別顧問 平成13年4月 当社特別顧問 平成19年1月 当社専務取締役就任 平成19年6月 当社専務取締役就任 平成23年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理本部長	長友直	昭和19年12月1日生	昭和44年4月 山崎製パン(株)入社 平成10年3月 同社経理本部経理部長代理 平成13年3月 同社執行役員経理本部経理部長 平成19年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役経理部長兼情報システム部長就任 平成19年12月 当社取締役経理本部長兼経理本部経理部長兼情報システム部長 平成21年4月 当社取締役経理本部長兼経理本部経理部長 平成23年3月 当社取締役経理本部長(現任)	(注)3	34
取締役	経理本部財務部長兼関連事業部長	千葉かづや	昭和26年2月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社経営管理グループリーダー 平成15年6月 当社執行役員経営統括部長 平成19年6月 当社取締役財務部長兼関連事業部長就任 平成19年12月 当社取締役経理本部財務部長兼関連事業部長(現任)	(注)3	12
取締役	洋菓子事業本部生産本部長	酒井光政	昭和29年4月6日生	昭和52年4月 山崎製パン(株)入社 平成11年9月 同社横浜第一工場長 平成13年3月 同社パン生産管理部長 平成15年3月 同社生産管理部長 平成16年3月 同社安城工場長 平成19年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役洋菓子生産本部長就任 平成20年2月 当社取締役洋菓子事業本部生産本部長(現任)	(注)3	17
取締役	社長室長兼総務人事本部経理部長兼CSR推進部、通販・キャラクター事業部、海外事業部管掌	河村宣行	昭和29年11月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社菓子事業本部広域営業部長 平成15年6月 当社執行役員菓子事業本部営業部長 平成18年9月 当社執行役員人事総務部長 平成19年1月 当社執行役員広報室長 平成19年5月 当社執行役員CSR推進部長 平成19年10月 当社執行役員社長室長兼総務部長 平成21年6月 当社取締役社長室長兼総務人事本部長就任(現任)	(注)3	11
取締役		高橋俊裕	昭和14年11月28日生	昭和39年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成6年9月 トヨタ自動車(株)取締役就任 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 東京トヨペット(株)代表取締役社長就任 平成15年4月 日本郵政公社副総裁就任 平成19年3月 任期満了により退職 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		峯野龍弘	昭和14年8月10日生	昭和43年3月 宗教法人ウエスレアン・ホーリネス教団淀橋教会主管牧師(現任) 平成13年6月 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン理事長 平成15年1月 宗教法人ウエスレアン・ホーリネス教団委員長 平成18年6月 日本福音同盟理事長 平成18年10月 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン名誉会長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西 條 徳 治	昭和22年 1 月 2 日生	昭和44年 4 月 山崎製パン(株)入社 平成10年 3 月 (株)イケダパン取締役管理統括 平成11年 3 月 山崎製パン(株)経理本部経理部長代理 平成11年 7 月 (株)タイムリー取締役管理本部長 平成14年11月 同社代表取締役専務取締役 平成16年 3 月 山崎製パン(株)監査室 平成17年10月 (株)デイリーヤマザキ常勤監査役就任 平成19年 6 月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	17
常勤監査役		内 田 宏 治	昭和28年 9 月30日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成18年 9 月 当社菓子事業本部営業部近畿支店長 平成19年 2 月 当社経営企画部長 平成19年 6 月 当社執行役員社長室長 平成19年10月 当社執行役員監査室長 平成23年 3 月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役		高 木 伸 學	昭和15年11月14日生	昭和39年 4 月 東京都労働局総務部採用 昭和41年 4 月 最高裁判所司法研修所入所 昭和43年 4 月 弁護士登録(東京弁護士会) 鈴木秀雄法律事務所入所 昭和48年 5 月 井口・高木法律事務所開設 平成22年 1 月 高木法律事務所開設(現任) 平成19年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注)4	17
監査役		竹 内 正 學	昭和22年11月 6 日生	昭和48年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和50年 6 月 同所を退所 個人で開業 昭和57年 4 月 監査法人中央会計事務所に再入所 平成18年 9 月 竹内会計事務所開設(現任) 平成19年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注)4	34
計						265

- (注) 1 取締役高橋俊裕及び峯野龍弘の両名は、会社法第 2 条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役西條徳治、高木伸學及び竹内正學の 3 名は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、14名で構成されております。

執行役員 中 島 清 隆
執行役員 澤 田 静 雄
執行役員 高 橋 豊
執行役員 小 倉 雅 行
執行役員 関 根 洋 二
執行役員 荒 野 保 夫
執行役員 富 川 俊 昭
執行役員 井 上 俊 二
執行役員 市 川 明
執行役員 野 地 正 幸
執行役員 遠 藤 準
執行役員 吉 川 正 道
執行役員 地 引 晃
執行役員 吉 本 勇

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a . 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会及び会計監査人を設置しております。当社の取締役は12名(社外取締役2名を含む)で構成し、監査役は4名(社外監査役3名含む)で構成しております。

業務執行については、取締役会が法令及び定款に則り重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を遂行しております。

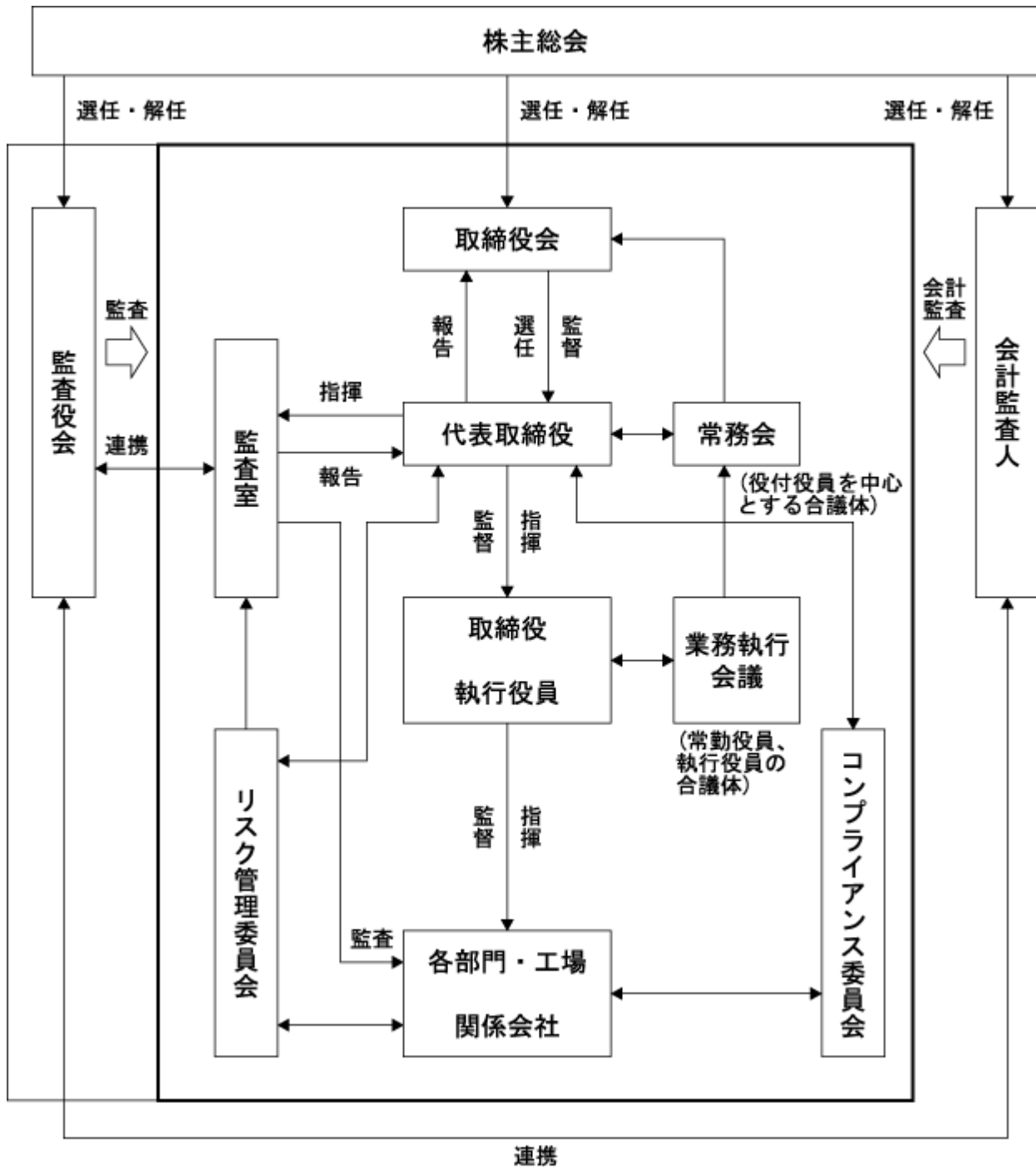
また、当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、本社の本部長、部長及び主力工場の工場長など主要な職位にある者を執行役員に任命し、職務執行の責任と権限を付与しております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。

取締役会は月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。また取締役会の下に常務会及び業務執行会議を設けて、取締役会での意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の執行について審議し、意思決定を行っております。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、政策会議、部門会議などの重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができます。さらに、監査役及び監査役会(独立役員2名含む)は、代表取締役社長と定期的に意見交換し、経営方針の確認、対処すべき事項その他の監督上の重要課題について、相互認識と信頼関係を深めるよう努めております。また、監査役は監査室とも連携を保つよう努めております。

企業統治の体制についての模式図は次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

上述の通り、当社は、取締役会が、代表取締役をはじめとした取締役、執行役員及びその他主要な職位にある者を指揮、監督し、それら全体を監査役が監督する体制を備えております。更に、社外取締役は客観的かつ中立的な観点からの確かな助言と意思決定を当社の経営に反映させているとともに、社外監査役も専門的見地から公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、当社の監査機能の強化を図っており、コーポレート・ガバナンス強化に向けた十分な体制を備えているものと考えております。また、当社は、社外監査役の中から高い独立性を有する高木伸學氏及び竹内正學氏の2名を、東京証券取引所の各規則に定める独立役員として届け出ております。

ｃ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、平成18年5月15日付取締役会の決議で制定し、平成20年12月22日付取締役会の決議で改正された内容は次のとおりであります。

イ．取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「社是」及び「経営理念」に則った「不二家グループの行動規範」を制定し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点にする経営体制を確立する。

コンプライアンス活動を推進していくため、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果及び対応策を必要に応じて取締役会に報告及び提案する。

コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス推進責任者を置き、コンプライアンスの状況・問題等の把握及び報告、対応策の協議、並びに教育及び研修を実施する。また、グループ全体のコンプライアンスを推進するため、各子会社及び関連会社ごとにコンプライアンス推進責任者を置く。

コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外窓口を含めた複数の窓口を設置し、問題の未然防止、早期発見及び早期解決に努める。相談者からの相談内容及び個人情報は秘守し、相談者に対して不利益な取扱いをしない。なお、この窓口はグループ各社の使用人も利用できるものとする。

反社会的勢力に対しては、当社及びグループ各社の取締役、執行役員及び使用人は、毅然とした態度で臨み、反社会的勢力と一切の関係を持たない。

また、不当要求等の介入に対しては、総務部を対応統括部署、総務部長を不当要求防止責任者とし、警察等の外部専門機関と緊密な連携のもと、関係部署が協力して組織的に対応し、利益供与を含め不当要求等には絶対に応じない。当社グループでは、コンプライアンス教育を通し反社会的勢力排除に向けた啓蒙活動に努める。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定にかかわる記録及び各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書その他の取締役の職務執行に係る情報は、法令及び社内規則に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理する。取締役及び監査役は、常時、この文書及び電磁的媒体を閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクに関する管理基準及び管理体制を整備し、総括的なリスク管理規程を定める。

リスク管理は、当該分野の所管部が行うほか、リスク管理委員会が、当社グループ全体の横断的な管理を行う。リスク管理委員会は、前記のリスク管理規程に従い、リスクの定期的な分析・評価のうえ、必要に応じてリスク管理のあり方の見直しを行う。特に品質リスクについては、食品メーカーとしての商品の安全・安心の確保という社会的責任を認識し、最大限の留意を払う。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また取締役会の下に常務会及び業務執行会議を設けて、取締役会での意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の執行について審議し、意思決定を行う。また当社は経営と執行を分離する執行役員制を導入し、責任と権限を明確にする。

ホ．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社管理に関する規程を制定し、子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、当社監査室による業務監査を周期的に実施する。

また、主要な子会社及び主要な関連会社については当社常勤監査役が監査役に就任し、当該会社の取締役会に出席するとともに監査を行い、業務の適正を確保する体制をとるとともに、かかる子会社及び関連会社の非常勤取締役を当社から派遣し、子会社及び関連会社の取締役の職務執行を監視・監督する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助する使用人を置いていないが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとする。

また、当該使用人の任命、異動、評価等人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、政策会議、部門会議などの重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる。

さらに、監査役及び監査役会は、代表取締役社長と定期的に意見交換し、経営方針の確認、対処すべき事項その他の監査上の重要課題について、相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとする。また、監査役は監査室とも連携を保つものとする。

取締役及び使用人は、当社及びグループ企業の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告をする。

d．リスク管理体制の整備の状況

当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、食品事故の未然防止と製品の安全性を向上させるため、A I B (American Institute of Baking) 国際検査統合基準による指導監査システムを導入するなど、徹底した食品安全管理体制の確立を図ってまいりました。

また、全社的リスクの識別・分類・分析・評価及び対応を適切に行うために、リスク管理委員会を設置しております。

加えて、コンプライアンスをグループ全体に徹底するためコンプライアンス委員会を設置し、全従業員を対象にコンプライアンス勉強会を継続的に実施し意識改革に取り組むとともに、外部弁護士とのヘルプラインを設定し、透明性・中立性の確保に努めるなど、コンプライアンス体制の充実を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規程にもとづき、業務全体にわたる内部監査を当社社内及び子会社・関連会社を対象に監査室(4名)が実施し、その監査結果は取締役、監査役はじめ社内関係者に電子開示しております。また、毎月1回、代表取締役社長及び常勤監査役に対し報告会を行っております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、2名の常勤監査役を含む4名の監査役が分担して実施しております。会計監査人と年間4回の連絡会を開催して、会計監査人から報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。

なお、監査役竹内正學氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役：社外取締役は2名で、社外取締役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役：社外監査役は3名で、社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役高木伸學氏及び竹内正學氏につきましては、当社との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円と会社法第425条第1項の最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能

<役割> 幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から、的確な助言と意思決定を当社の経営に反映させること。

<機能> 当社コーポレート・ガバナンスの推進強化。

社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方

当社の社外取締役2名及び社外監査役3名のうち2名は、当社との間に特別な利害関係はなく、さらに当社経営陣と利害関係もないことから、いずれも高い独立性を有していると判断しております。しかも各々の経験と専門性に基づく幅広い見識等により、当社のコーポレート・ガバナンス推進強化にその資質を活かしていただけてと考えております。また、当社は、社外監査役の中から高木伸學氏及び竹内正學氏の2名を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、監査役と会計監査人は年間4回の連絡会を開催して、会計監査人から報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。また、内部監査部門である当社監査室は、内部監査規定にもとづき、業務全体にわたる内部監査を当社社内及び子会社・関連会社を対象に監査室(4名)が実施し、その監査結果は取締役、監査役はじめ社内関係者に電子開示しております。又、毎月1回、代表取締役社長及び常勤監査役に対し報告会を行っております。

役員報酬等

a. 取締役、監査役及び社外役員に支払った報酬(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

取締役 10名 89百万円

監査役 2名 11百万円

社外役員 5名 39百万円

(注1) 当期末在籍人員は、取締役12名、監査役4名です。

(注2) 報酬限度額(下記b.に該当する金額は含まれません。)

取締役 年額 200百万円、監査役 年額 40百万円

b. 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

総額 43百万円(賞与を含む)

対象となる役員の員数 4名

部長の給与であります。

c. 取締役賞与金の支給額：当期は発生しておりません。

d. 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金：当期は発生しておりません。

e. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、取締役会から選任され、報酬の決定を一任された取締役報酬会議で決定しております。その内容は、固定給与と業績連動給に分かれており、前年の当期利益及び配当の状況を基準に、業績連動給を決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

65銘柄 1,149百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アサツーディ・ケイ	328,000	726	良好な取引関係の維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,864	53	同上
イオン(株)	37,225	37	同上
(株)ライフコーポレーション	14,490	17	同上
(株)マルイチ産商	25,706	14	同上
加藤産業(株)	8,470	11	同上
ヤマエ久野(株)	11,300	10	同上
(株)サークルKサンクス	7,603	9	同上
(株)ヤマナカ	12,664	9	同上
(株)アークス	6,913	8	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アサツーディ・ケイ	328,000	663	良好な取引関係の維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,864	53	同上
イオン(株)	38,913	41	同上
第一生命保険(株)	289	21	同上
(株)ライフコーポレーション	14,490	20	同上
(株)マルイチ産商	27,733	18	同上
加藤産業(株)	8,470	12	同上
ヤマエ久野(株)	11,300	11	同上
(株)ヤマナカ	12,664	10	同上
(株)アークス	6,913	9	同上
(株)サークルKサンクス	7,603	9	同上
(株)丸久	8,752	7	同上
(株)マルエツ	25,074	7	同上
三菱食品(株)	3,000	6	同上
(株)カスミ	10,890	5	同上
(株)平和堂	4,941	4	同上
ユニー(株)	6,984	4	同上
(株)ポブラ	8,484	3	同上
(株)パロー	3,168	3	同上
正栄食品工業(株)	6,654	3	同上
富士電機(株)	15,653	3	同上
(株)関西スーパーマーケット	3,960	3	同上
(株)ヤオコー	1,100	2	同上
(株)タイヨー	3,696	2	同上
(株)C F Sコーポレーション	7,500	2	同上
サンデン(株)	10,000	2	同上
(株)エコス	4,593	2	同上
アサヒグループホールディングス(株)	1,200	2	同上
(株)ヤマザワ	1,452	1	同上
マックスバリュ北海道(株)	1,100	1	同上

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
川井克之	新日本有限責任監査法人	
薬袋政彦	新日本有限責任監査法人	
島村哲	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士11名、その他9名で構成されております。
その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外取締役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

当社は、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外監査役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

これらは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	41		45	3
連結子会社		2		2
計	41	2	45	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、子会社1社に対する会計処理基準の採用に関する助言・指導業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、在外子会社の財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務についての対価であり、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計処理基準の採用に関する助言・指導業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査業務の内容や日数等を勘案した上で監査役会の同意を経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第116期事業年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第117期事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 平成22年6月25日開催の第115期定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日までに変更しました。その経過措置として、前連結会計年度及び前事業年度は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び第116期事業年度(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び第117期事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する会計基準セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,623	7,331
受取手形及び売掛金	4 11,642	4 12,280
商品及び製品	3,219	3,068
仕掛品	247	291
原材料及び貯蔵品	1,514	1,797
繰延税金資産	8	31
その他	515	618
貸倒引当金	456	359
流動資産合計	23,315	25,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 26,761	2 26,963
減価償却累計額	19,817	20,368
建物及び構築物（純額）	6,943	6,595
機械装置及び運搬具	38,976	40,345
減価償却累計額	32,778	34,098
機械装置及び運搬具（純額）	6,198	6,246
工具、器具及び備品	2,940	3,070
減価償却累計額	2,491	2,664
工具、器具及び備品（純額）	449	405
土地	2 2,847	2 2,847
リース資産	1,877	2,314
減価償却累計額	408	727
リース資産（純額）	1,468	1,586
建設仮勘定	9	231
有形固定資産合計	17,917	17,913
無形固定資産		
ソフトウェア	196	157
その他	167	162
無形固定資産合計	363	320
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,773	1, 2 6,031
長期貸付金	312	311
繰延税金資産	49	48
敷金及び保証金	2,249	2,222
前払年金費用	371	1,117
その他	1 474	223
貸倒引当金	212	213
投資その他の資産合計	9,018	9,740
固定資産合計	27,298	27,974
資産合計	50,614	53,034

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,543	6,296
短期借入金	2 4,478	2 4,404
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	332	396
未払金	4,748	4,666
未払法人税等	115	286
賞与引当金	244	254
店舗閉鎖損失引当金	36	12
その他	2,331	2,349
流動負債合計	19,185	19,022
固定負債		
社債	1,687	1,333
長期借入金	2 1,789	2 2,277
リース債務	1,293	1,339
退職給付引当金	1,576	1,485
負ののれん	1	1
長期未払金	-	1,641
その他	622	489
固定負債合計	6,969	8,568
負債合計	26,155	27,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	5,070	5,070
利益剰余金	1,406	2,196
自己株式	14	14
株主資本合計	24,742	25,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112	178
繰延ヘッジ損益	13	4
為替換算調整勘定	-	34
その他の包括利益累計額合計	125	217
少数株主持分	157	129
純資産合計	24,458	25,443
負債純資産合計	50,614	53,034

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	62,079	87,639
売上原価	2 33,874	2 47,254
売上総利益	28,204	40,385
販売費及び一般管理費	1, 2 28,389	1, 2 39,343
営業利益又は営業損失()	184	1,042
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	19	69
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	738	703
雑収入	141	155
営業外収益合計	912	949
営業外費用		
支払利息	102	123
雑損失	43	52
営業外費用合計	146	175
経常利益	580	1,816
特別利益		
固定資産売却益	3 300	3 0
投資有価証券売却益	-	11
貸倒引当金戻入額	11	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	13	16
特別利益合計	324	31
特別損失		
固定資産売却損	4 2	-
固定資産廃棄損	5 106	5 99
減損損失	6 9	6 17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154	-
100周年記念事業費用	93	-
災害損失	-	7 168
退職給付制度の一部終了にかかる損失	-	563
その他	-	7
特別損失合計	366	856
税金等調整前当期純利益	539	990
法人税、住民税及び事業税	159	351
法人税等調整額	20	23
法人税等合計	179	327
少数株主損益調整前当期純利益	359	663
少数株主利益又は少数株主損失()	20	118
当期純利益	379	544

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	65
為替換算調整勘定	-	14
持分法適用会社に対する持分相当額	-	7
その他の包括利益合計	-	2 72
包括利益	-	1 590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	476
少数株主に係る包括利益	-	114

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,280	18,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,280	18,280
資本剰余金		
前期末残高	19,348	5,070
当期変動額		
欠損填補	14,278	-
当期変動額合計	14,278	-
当期末残高	5,070	5,070
利益剰余金		
前期末残高	13,250	1,406
当期変動額		
欠損填補	14,278	-
当期純利益	379	544
連結子会社増加による増加高	-	244
当期変動額合計	14,657	789
当期末残高	1,406	2,196
自己株式		
前期末残高	14	14
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	14
株主資本合計		
前期末残高	24,363	24,742
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	379	544
自己株式の取得	0	0
連結子会社増加による増加高	-	244
当期変動額合計	379	789
当期末残高	24,742	25,531

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	164	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	66
当期変動額合計	51	66
当期末残高	112	178
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	8
当期変動額合計	10	8
当期末残高	13	4
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	34
当期変動額合計	-	34
当期末残高	-	34
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	166	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	91
当期変動額合計	40	91
当期末残高	125	217
少数株主持分		
前期末残高	137	157
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	287
当期変動額合計	20	287
当期末残高	157	129
純資産合計		
前期末残高	24,059	24,458
当期変動額		
当期純利益	379	544
自己株式の取得	0	0
連結子会社増加による増加高	-	244
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	195
当期変動額合計	399	984
当期末残高	24,458	25,443

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	539	990
減価償却費	2,313	3,319
減損損失	9	17
負ののれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	49	95
賞与引当金の増減額（は減少）	289	10
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	38	19
退職給付引当金の増減額（は減少）	15	90
受取利息及び受取配当金	31	89
支払利息	102	123
持分法による投資損益（は益）	738	703
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	154	-
災害損失	-	168
固定資産廃棄損	106	99
固定資産売却損益（は益）	298	0
売上債権の増減額（は増加）	3,806	435
たな卸資産の増減額（は増加）	1,158	56
仕入債務の増減額（は減少）	1,230	462
未払金の増減額（は減少）	762	123
未払消費税等の増減額（は減少）	180	136
その他の流動資産の増減額（は増加）	23	133
前払年金費用の増減額（は増加）	95	745
長期未払金の増減額（は減少）	-	1,585
その他の流動負債の増減額（は減少）	397	175
その他の固定負債の増減額（は減少）	21	24
その他	5	16
小計	823	3,627
利息及び配当金の受取額	177	457
利息の支払額	96	126
法人税等の支払額	297	226
災害損失の支払額	-	70
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040	3,661

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	105	272
定期預金の払戻による収入	4	332
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	6	45
その他投資の投資による支出	2	3
有形固定資産の取得による支出	1,771	2,792
有形固定資産の売却による収入	347	28
無形固定資産の取得による支出	38	47
貸付けによる支出	18	39
貸付金の回収による収入	24	40
長期前払費用の取得による支出	12	1
敷金及び保証金の差入による支出	81	103
敷金及び保証金の回収による収入	116	137
その他	4	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,533	2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	571	179
社債の償還による支出	282	354
長期借入れによる収入	1,130	1,296
長期借入金の返済による支出	1,180	1,060
リース債務の返済による支出	192	391
割賦債務の返済による支出	36	57
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9	388
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,564	584
現金及び現金同等物の期首残高	9,082	6,517
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	85
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,517	1 7,187

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は(株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャポン、不二家乳業(株)、(株)不二家システムセンター及び不二家サンヨー(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 不二家テクノ(株)、不二家(杭州)食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は(株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャポン、不二家乳業(株)、(株)不二家システムセンター、不二家サンヨー(株)及び不二家(杭州)食品有限公司 前連結会計年度において非連結子会社でありました不二家(杭州)食品有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 不二家テクノ(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 連結決算日変更に関する事項	<p>当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を3月31日としておりましたが、当社の親会社である山崎製パン(株)の事業年度の末日が12月31日であることを踏まえて、同社と事業年度を一致させることにより、業績等の経営情報をより適切に開示し、効率的な業務執行を行うために、平成22年6月25日開催の定時株主総会の決議により、連結決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p> <p>また、それに合わせて連結子会社についても3月31日から12月31日に変更しております。</p>	

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 B - R サーティワン アイスクリーム(株) 日本食材(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(不二家テクノ(株)、不二家(杭州)食品有限公司他)及び関連会社(株)ユトリア不二家は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 当連結会計年度より当社の決算日を12月31日に変更したことで持分法適用関連会社B - R サーティワン アイスクリーム(株)の決算日と連結決算日が同一となったことに伴い、当該関連会社の損益を平成22年1月1日から平成22年12月31日までの12ヶ月間取り込んでおります。これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ97百万円増加しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(不二家テクノ(株)他)及び関連会社(株)ユトリア不二家は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)</p>
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
5 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法 原材料は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,843百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,947百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,843百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,947百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理をしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成24年1月1日より適格退職年金および退職一時金による退職金制度から確定給付企業年金、確定拠出年金ならびに退職一時金による退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。本移行に伴う影響額は、退職給付制度の一部終了にかかる損失として特別損失に563百万円計上しております。</p>

	<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引等、金利スワップ取引 ヘッジ対象.....原材料輸入に係る外貨建予定取引、借入金の変動金利 ヘッジ方針 原材料輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 負ののれんの償却に関する事項 平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失は9百万円の増加、経常利益は9百万円の減少、税金等調整前当期純利益は163百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示してありました「長期未払金」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。前連結会計年度における「長期未払金」の金額は119百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>	
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の固定負債の増減額(は減少)」に含めてありました「長期未払金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。前連結会計年度における「長期未払金の増減額(は減少)」の金額は55百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,518百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">出資金</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,945</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,328</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,776</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の関係会社の金融機関の借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>取引先の営業債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェフグルメカード</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形等の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。</p> <p>当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。</p> <p>その主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,518百万円	出資金	219百万円	建物及び構築物	4,149百万円	土地	2,268	投資有価証券	527	計	6,945	短期借入金	3,448百万円	長期借入金	1,328	計	4,776	(株)ユトリア不二家	33百万円	計	33	(株)ジェフグルメカード	30百万円	計	30	受取手形	13百万円	売掛金	1,044	計	1,057	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">4,868百万円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,920百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,213</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,125百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,758</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>連結会社以外の関係会社の金融機関の借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>取引先の営業債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェフグルメカード</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形等の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。</p> <p>当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。</p> <p>その主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,139</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	4,868百万円	建物及び構築物	3,920百万円	土地	2,268	投資有価証券	25	計	6,213	短期借入金	3,125百万円	長期借入金	1,633	計	4,758	(株)ユトリア不二家	25百万円	計	25	(株)ジェフグルメカード	30百万円	計	30	受取手形	9百万円	売掛金	1,129	計	1,139
投資有価証券(株式)	4,518百万円																																																														
出資金	219百万円																																																														
建物及び構築物	4,149百万円																																																														
土地	2,268																																																														
投資有価証券	527																																																														
計	6,945																																																														
短期借入金	3,448百万円																																																														
長期借入金	1,328																																																														
計	4,776																																																														
(株)ユトリア不二家	33百万円																																																														
計	33																																																														
(株)ジェフグルメカード	30百万円																																																														
計	30																																																														
受取手形	13百万円																																																														
売掛金	1,044																																																														
計	1,057																																																														
投資有価証券(株式)	4,868百万円																																																														
建物及び構築物	3,920百万円																																																														
土地	2,268																																																														
投資有価証券	25																																																														
計	6,213																																																														
短期借入金	3,125百万円																																																														
長期借入金	1,633																																																														
計	4,758																																																														
(株)ユトリア不二家	25百万円																																																														
計	25																																																														
(株)ジェフグルメカード	30百万円																																																														
計	30																																																														
受取手形	9百万円																																																														
売掛金	1,129																																																														
計	1,139																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
1 運賃及び倉庫料	3,667百万円	1 運賃及び倉庫料	5,025百万円
2 販売促進費	10,933	2 販売促進費	15,615
3 広告宣伝費	1,343	3 広告宣伝費	1,660
4 水道光熱費	413	4 水道光熱費	519
5 地代家賃	1,588	5 地代家賃	2,400
6 給料及び手当	5,041	6 給料及び手当	6,912
7 賞与引当金繰入額	139	7 賞与引当金繰入額	142
8 退職給付引当金繰入額	508	8 退職給付引当金繰入額	624
9 貸倒引当金繰入額	17	9 貸倒引当金繰入額	26
10 減価償却費	632	10 減価償却費	941
11 委託業務費	926	11 委託業務費	1,169
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 140百万円		2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 248百万円	
3 固定資産売却益は、土地、建物によるものであります。		3 固定資産売却益は、機械及び装置によるものであります。	
4 固定資産売却損は、機械及び装置によるものであります。		4	
5 固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。		5 固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。	
6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
用途	種類	場所	金額 (百万円)
外食店舗	建物、工具器具及び備品、その他	津久井浜店(東京都)他12店舗	9
用途	種類	場所	金額 (百万円)
外食店舗	工具器具及び備品、リース資産、その他	松戸店(千葉県)他3店舗	17
当社グループは、主として事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。このうち、外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、外食店舗の一部について収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスのため備忘価額としております。		当社グループは、主として事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。このうち、外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、外食店舗の一部について収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を3.5%で割引いて算定しております。	
7 災害損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。		7 災害損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。	
			75百万円
	たな卸資産廃棄損		24
	生産設備等の修繕費		67
	その他		
	計		168

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1.当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	419百万円
少数株主に係る包括利益	20
計	399

2.当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	49百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	9
計	40

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年 4月 1日 至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増 加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846			257,846
合計	257,846			257,846
自己株式				
普通株式	78	0		79
合計	78	0		79

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増 加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846			257,846
合計	257,846			257,846
自己株式				
普通株式	79	0		80
合計	79	0		80

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 6,623	現金及び預金勘定 7,331
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 106	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 144
現金及び現金同等物 <u>6,517</u>	現金及び現金同等物 <u>7,187</u>
	2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主 な内訳 重要性が増したため、新たに不二家(杭州)食品有 限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び 負債の内訳は次のとおりであります。 (百万円)
	流動資産 590
	固定資産 378
	資産合計 <u>969</u>
	流動負債 355
	負債合計 <u>355</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)				
1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「5 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	35	28		6	機械装置及び運搬具	23	20		2
その他	533	263	190	79	その他	221	117	66	37
合計	568	291	190	86	合計	244	138	66	40
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				77百万円					36百万円
				46					10
				合計 124					合計 47
				リース資産減損勘定の残高 38					リース資産減損勘定の残高 7
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
				101百万円					77百万円
				32					30
				減価償却費相当額 68					減価償却費相当額 47
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び持分法適用会社の外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、敷金及び保証金については各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決済担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項 デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,623	6,623	
(2) 受取手形及び売掛金	11,642	11,642	
貸倒引当金(*1)	455	455	
	11,186	11,186	
(3) 投資有価証券(*2)	5,125	11,439	6,314
(4) 敷金及び保証金	2,249	2,214	34
資産計	25,184	31,464	6,280
(1) 支払手形及び買掛金	6,543	6,543	
(2) 短期借入金	3,465	3,465	
(3) 未払金	4,748	4,748	
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	2,041	2,095	54
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	2,802	2,824	22
負債計	19,601	19,677	76
デリバティブ取引	13	13	

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価について、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	648

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	6,429			
受取手形及び売掛金	11,642			
投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	18,071			

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び持分法適用会社の外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、敷金及び保証金については各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決済担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項 デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,331	7,331	
(2) 受取手形及び売掛金	12,280	12,280	
貸倒引当金(*1)	359	359	
	11,921	11,921	
(3) 投資有価証券(*2)	5,342	12,577	7,234
(4) 敷金及び保証金	2,222	2,189	32
資産計	26,817	34,019	7,201
(1) 支払手形及び買掛金	6,296	6,296	
(2) 短期借入金	3,645	3,645	
(3) 未払金	4,666	4,666	
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,687	1,736	49
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,037	3,065	28
負債計	19,332	19,410	77
デリバティブ取引	4	4	

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価について、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	689

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	7,171			
受取手形及び売掛金	12,280			
投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	19,452			

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	205	101	103
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	205	101	103
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	862	1,095	233
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	862	1,095	233
	合計	1,067	1,197	129

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額187百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年12月31日現在)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	207	101	106
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	207	101	106
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	761	1,062	300
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	761	1,062	300
合計		969	1,163	194

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額194百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	45	11	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	233		22

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

2 持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	457	140	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	199		8

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

2 持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	140	103	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、当社において退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成24年1月1日付けで退職給付制度を改定し、退職一時金制度、確定企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しました。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
イ 退職給付債務	10,583	8,301
ロ 年金資産	5,619	5,147
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	4,963	3,154
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,251	1,436
ホ 未認識数理計算上の差異	1,507	1,505
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)		156
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,204	368
チ 前払年金費用	371	1,117
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,576	1,485

(注) 当社の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、以下のとおりであります。

退職給付債務の減少額	1,597 百万円
未認識会計基準変更時の差異	285
未認識数理計算上の差異	311
未認識過去勤務債務	33
退職給付引当金の減少額	1,033

また、確定拠出年金制度への移換額は、1,597百万円であり、翌事業年度より5年間で移換する予定です。当期末時点の未移換額1,597百万円は、長期未払金(固定負債)に計上しております。

3 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
イ 勤務費用	282	374
ロ 利息費用	160	200
ハ 期待運用収益	88	68
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	397	529
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	280	214
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		5
ト 退職給付制度の一部終了にかかる損失		563
チ 退職給付費用	1,032	1,808

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年12月31日現在)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%	1.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。)		5年
ホ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	9年	9年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数 (ストック・オプション等関係)	15年	15年

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 98	賞与引当金 103
貸倒引当金 633	貸倒引当金 193
未払歩戻奨励金 74	未払歩戻奨励金 76
未払事業税 10	未払事業税 30
未払事業所税 4	未払事業所税 6
退職給付引当金 475	退職給付引当金 165
その他投資評価損 15	その他投資評価損 13
繰越欠損金 7,509	確定拠出年金制度への移管額 604
退職給付信託設定 903	繰越欠損金 6,618
資産除去債務償却費 67	退職給付信託設定 802
投資有価証券評価損 4	資産除去債務償却費 61
固定資産減価償却費 184	固定資産減価償却費 149
関係会社株式評価損 369	関係会社株式評価損 10
リース資産減損損失 15	その他 132
店舗閉鎖損失引当金 19	繰延税金資産小計 8,968
その他 94	評価性引当額 8,851
繰延税金資産小計 10,481	繰延税金資産計 117
評価性引当額 10,423	繰延税金負債
繰延税金資産計 57	前払年金費用 37
繰延税金負債	繰延税金負債計 37
繰延税金負債計	繰延税金資産の純額 79
繰延税金資産の純額 57	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 16.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 21.1
住民税均等割 16.5	住民税均等割 20.0
繰越欠損金増減額 14.0	評価性引当額の増減 6.6
持分法投資利益 55.3	持分法投資利益 28.7
受取配当金の消去 18.6	受取配当金の消去 19.2
その他 2.3	在外子会社の税率差異 14.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.4	その他 1.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.1

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成25年1月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.40%から37.80%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.43%に変更となります。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成22年12月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。
また、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約および定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～20年と見積り、割引率は0.901%を使用しております。

(当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減)

期首残高(注)	28百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	28百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は209百万円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額209百万円に有形固定資産の取得に伴う増加額6百万円および資産除去債務の履行による減少額2百万円を調整した212百万円であります。

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

（当該資産除去債務の概要）

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約および定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（当該資産除去債務の金額の算定方法）

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～20年と見積り、割引率は0.757%～0.901%を使用しております。

（当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減）

期首残高	28百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	31百万円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は212百万円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額212百万円に有形固定資産の取得に伴う増加額8百万円および資産除去債務の履行による減少額5百万円を調整した215百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	130	3	126	160
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	667	3	663	4,437

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な減少要因は、減価償却によるものであります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	21	20	0	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	92	86	6	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、連結子会社の使用当該不動産に係る費用相当額(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価(百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	126	4	121	135
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	663	23	639	4,250

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 主な減少要因は、減価償却によるものであります。
3 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年12月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
賃貸等不動産	30	29	1	
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	114	130	16	

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、連結子会社の使用当該不動産に係る費用相当額(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4 (注)5	連結財務諸 表計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,020	41,255	61,275	803	62,079	-	62,079
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	531	532	507	1,039	1,039	-
計	20,020	41,787	61,807	1,311	63,118	1,039	62,079
セグメント損益(は損失)	998	2,310	1,312	172	1,484	1,669	184
セグメント資産	18,459	22,972	41,431	1,901	43,333	7,281	50,614
その他の項目							
減価償却費	927	1,207	2,135	104	2,239	73	2,313
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738		2,738	1,739	4,478
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,147	1,437	2,585	63	2,648	71	2,720

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,669百万円には、固定資産減価償却費の調整額17百万円、その他の調整額 6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,680百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント損益(は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。
(洋菓子事業) 715百万円 (製菓事業) 22百万円
- 5 セグメント資産の調整額7,281百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
- 6 その他の項目の減価償却費の調整額73百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額71百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,691	58,861	86,552	1,086	87,639		87,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	686	687	669	1,357	1,357	
計	27,692	59,548	87,240	1,756	88,996	1,357	87,639
セグメント損益(は損失)	566	3,726	3,160	128	3,288	2,245	1,042
セグメント資産	18,320	24,432	42,752	1,764	44,517	8,517	53,034
その他の項目							
減価償却費	1,309	1,755	3,064	130	3,195	123	3,319
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738		2,738	2,089	4,827
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,164	1,682	2,846	63	2,910	60	2,971

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,245百万円には、固定資産減価償却費の調整額19百万円、その他の調整額 4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント損益(は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。
(洋菓子事業) 663百万円 (製菓事業) 40百万円
- 5 セグメント資産の調整額8,517百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
- 6 その他の項目の減価償却費の調整額123百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額60百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	9		9		9		9

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	17		17		17		17

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	山崎製パン(株)	東京都 千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(被所有) 直接 51.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 当社事務業務の 委託 役員の兼任	製品の販売 (注)2	1,653	売掛金	341
							製品の仕入 (注)2	123	買掛金	8
							事務委託業務 (注)3	145	未払金	16

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社製品の販売及び同社製品の仕入については、実勢価格を勘案して合理的に決定しております。

3 事務業務の委託料については、実勢価額を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

山崎製パン(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はB - R サーティワン アイスクリーム(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計 7,981百万円

固定資産合計 5,747百万円

流動負債合計 3,171百万円

固定負債合計 1,195百万円

純資産合計 9,360百万円

売上高 18,778百万円

税引前当期純利益金額 2,947百万円

当期純利益金額 1,651百万円

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	山崎製パン(株)	東京都 千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(被所有) 直接 51.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 当社事務業務の委託 役員の兼任	製品の販売 (注)2	2,295	売掛金	321
							製品の仕入 (注)2	111	買掛金	10
							事務委託業務 (注)3	194	未払金	16

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社製品の販売及び同社製品の仕入については、実勢価格を勘案して合理的に決定しております。
3 事務業務の委託料については、実勢価額を勘案して合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

山崎製パン(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はB - R サーティワン アイスクリーム(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	7,768百万円
固定資産合計	6,832百万円
流動負債合計	3,127百万円
固定負債合計	1,380百万円
純資産合計	10,092百万円
売上高	20,058百万円
税引前当期純利益金額	2,729百万円
当期純利益金額	1,533百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	95.50円	1株当たり純資産額	98.21円
1株当たり当期純利益金額	1.47円	1株当たり当期純利益金額	2.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	379	544
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	379	544
期中平均株式数(千株)	257,767	257,766

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,458	25,443
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,616	25,313
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	157	129
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	79	80
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	257,767	257,766

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>当社グループは、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災により、東北地方及び関東地方の一部の営業設備及び子会社製造設備等が被害を受けました。</p> <p>1 被害の状況 当該災害により被害を受けた資産は、たな卸資産、建物、機械装置等の一部であります。 なお、人的被害はありません。</p> <p>2 損害額 損害額は、目下算定中であり、現時点では確定しておりません。</p> <p>3 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響 当社グループの主要な営業設備及び生産設備等には重大な被害はありませんが、計画停電等により今後の営業活動及び生産活動に支障をきたす可能性があります。 なお、被災事業所については、営業活動及び生産活動に及ぼす影響を最小限に抑えるために早期復旧に向けて鋭意努力しております。</p>	<p>資本準備金の額の減少及び剰余金の処分 当社は、平成24年3月27日開催の第117期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。なお、本件は純資産の部の勘定の振り替えであり、純資産額の変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的 今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に復配できる体制を実現するため、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行うものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第1項の規定に基づき、繰越欠損の解消のため資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の項目及びその額 資本準備金 1,017,195,323円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,017,195,323円</p> <p>3 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金を振り替え後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補をするものであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,004,845,723円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 1,004,845,723円</p> <p>4 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成24年2月9日 (2) 定時株主総会決議日 平成24年3月27日 (3) 効力発生日 平成24年3月28日</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)不二家	第五回無担保社債	平成21年 5月29日	1,185	975 (210)	1.18		平成28年 5月31日
(株)不二家	第六回無担保社債	平成21年 9月24日	856	712 (144)	1.11		平成28年 9月23日
合計			2,041	1,687 (354)			

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
354	354	354	354	271

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,465	3,645	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,013	759	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	332	396		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,789	2,277	1.5	平成25年～ 平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,293	1,339		平成25年～ 平成30年
その他有利子負債				
合計	7,893	8,418		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	863	767	494	151
リース債務	385	336	285	188

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高 (百万円)	22,064	20,035	18,920	26,619
税金等調整前 四半期純損益 (は損失) (百万円)	33	88	52	922
四半期純損益 (は損失) (百万円)	41	5	187	779
1株当たり 四半期純損益 (は損失) (円)	0.16	0.02	0.73	3.02

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,119	5,567
受取手形	4 63	4 60
売掛金	2, 4 11,021	2, 4 11,342
商品及び製品	2,942	2,760
仕掛品	247	288
原材料及び貯蔵品	1,361	1,476
前払費用	194	198
関係会社短期貸付金	1,040	1,128
その他	2 284	2 336
貸倒引当金	1,389	1,224
流動資産合計	20,884	21,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 23,758	1 23,769
減価償却累計額	17,744	18,069
建物（純額）	6,013	5,700
構築物	1,990	2,004
減価償却累計額	1,609	1,668
構築物（純額）	380	336
機械及び装置	36,869	37,593
減価償却累計額	30,903	32,036
機械及び装置（純額）	5,965	5,556
車両運搬具	387	399
減価償却累計額	366	381
車両運搬具（純額）	21	17
工具、器具及び備品	2,512	2,529
減価償却累計額	2,214	2,320
工具、器具及び備品（純額）	297	209
土地	1 2,782	1 2,782
リース資産	1,793	2,235
減価償却累計額	381	691
リース資産（純額）	1,411	1,543
建設仮勘定	9	24
有形固定資産合計	16,881	16,171
無形固定資産		
借地権	105	105
商標権	0	-
ソフトウェア	76	51
その他	55	51
無形固定資産合計	238	208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,212	1 1,149
関係会社株式	3,576	2,926
出資金	9	7
関係会社出資金	219	219
長期貸付金	272	276
従業員に対する長期貸付金	39	35
関係会社長期貸付金	800	600
破産更生債権等	6	6
長期前払費用	41	13
敷金及び保証金	1,737	1,683
前払年金費用	371	1,117
その他	169	179
貸倒引当金	214	462
投資その他の資産合計	8,243	7,753
固定資産合計	25,363	24,133
資産合計	46,248	46,068
負債の部		
流動負債		
支払手形	279	305
買掛金	2 5,873	2 5,326
短期借入金	1 2,500	1 2,500
1年内返済予定の長期借入金	1 830	1 614
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	316	377
未払金	2 2,493	2 2,220
未払歩戻奨励金	1,965	2,184
未払消費税等	240	376
未払費用	773	772
未払法人税等	98	164
前受金	74	78
賞与引当金	195	204
店舗閉鎖損失引当金	48	12
設備関係支払手形	816	446
その他	147	140
流動負債合計	17,008	16,079

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
固定負債		
社債	1,687	1,333
長期借入金	¹ 1,519	¹ 2,105
リース債務	1,249	1,304
退職給付引当金	1,168	1,025
長期預り保証金	² 349	² 357
資産除去債務	28	31
長期未払金	-	1,691
その他	119	-
固定負債合計	6,122	7,848
負債合計	23,130	23,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金	4,876	4,876
その他資本剰余金	193	193
資本剰余金合計	5,070	5,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	94	1,004
利益剰余金合計	94	1,004
自己株式	12	12
株主資本合計	23,243	22,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	192
評価・換算差額等合計	125	192
純資産合計	23,118	22,139
負債純資産合計	46,248	46,068

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	54,771	75,450
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,110	2,942
当期製品製造原価	26,904	35,257
当期商品及び製品仕入高	5,181	6,955
食堂部門売上原価	¹ 269	¹ 346
その他の事業売上原価	² 109	² 146
合計	34,575	45,648
他勘定振替高	³ 212	³ 286
商品及び製品期末たな卸高	2,942	2,760
売上原価合計	⁵ 31,421	⁵ 42,601
売上総利益	23,349	32,848
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 23,781	^{4, 5} 32,568
営業利益又は営業損失()	431	280
営業外収益		
受取利息	37	24
受取配当金	⁶ 260	⁶ 539
雑収入	123	105
営業外収益合計	421	670
営業外費用		
支払利息	69	78
社債利息	19	21
社債保証料	14	16
雑損失	20	28
営業外費用合計	124	144
経常利益又は経常損失()	134	805
特別利益		
貸倒引当金戻入額	⁷ 82	-
固定資産売却益	⁸ 300	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1	16
特別利益合計	383	16
特別損失		
固定資産廃棄損	⁹ 91	⁹ 89
関係会社株式評価損	-	649
貸倒引当金繰入額	-	¹⁰ 182
100周年記念事業費用	93	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	81	-
災害損失	-	131
退職給付制度の一部終了にかかる損失	-	563
その他	2	6
特別損失合計	268	1,623
税引前当期純損失()	19	802
法人税、住民税及び事業税	74	108
法人税等合計	74	108
当期純損失()	94	910

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 第116期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 第117期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			15,939	59.4		21,155	59.9
労務費			6,244	23.3		8,030	22.8
経費							
1 減価償却費		1,606			2,211		
2 外注加工費		403			438		
3 その他の経費		2,648	4,658	17.3	3,462	6,112	17.3
当期総製造費用			26,842	100.0		35,298	100.0
仕掛品期首たな卸高			309			247	
合計			27,152			35,545	
仕掛品期末たな卸高			247			288	
当期製品製造原価			26,904			35,257	

(注) 原価計算の方法は製品グループ別単純総合原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,280	18,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,348	4,876
当期変動額		
資本準備金の取崩	14,471	-
当期変動額合計	14,471	-
当期末残高	4,876	4,876
その他資本剰余金		
前期末残高	-	193
当期変動額		
資本準備金の取崩	14,471	-
欠損填補	14,278	-
当期変動額合計	193	-
当期末残高	193	193
資本剰余金合計		
前期末残高	19,348	5,070
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	14,278	-
当期変動額合計	14,278	-
当期末残高	5,070	5,070
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,278	94
当期変動額		
欠損填補	14,278	-
当期純損失()	94	910
当期変動額合計	14,183	910
当期末残高	94	1,004
利益剰余金合計		
前期末残高	14,278	94
当期変動額		
欠損填補	14,278	-
当期純損失()	94	910
当期変動額合計	14,183	910
当期末残高	94	1,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	12	12
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	12
株主資本合計		
前期末残高	23,337	23,243
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純損失()	94	910
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	94	910
当期末残高	23,243	22,332
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	180	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	67
当期変動額合計	55	67
当期末残高	125	192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	180	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	67
当期変動額合計	55	67
当期末残高	125	192
純資産合計		
前期末残高	23,157	23,118
当期変動額		
当期純損失()	94	910
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	67
当期変動額合計	39	978
当期末残高	23,118	22,139

【重要な会計方針】

	前事業年度 第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 第117期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法によ る原価法</p> <p>原材料は最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算出)</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しておりま す。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物 3～50年 機械及び装置 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法 に規定する方法と同一の基準に よっております。 また、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用し ております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用して おります。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開 始日が平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

	前事業年度 第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 第117期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、当社賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 翌事業年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,564百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,668百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,564百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,668百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度から費用処理をしております。 (追加情報) 当社は、平成24年1月1日より適格退職年金および退職一時金による退職金制度から確定給付企業年金、確定拠出年金ならびに退職一時金による退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、退職給付制度の一部終了にかかる損失として特別損失に563百万円計上しております。</p>

	前事業年度 第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 第117期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
7 決算日の変更に関する事項	<p>当社は、決算日（事業年度の末日）を3月31日としておりましたが、当社の親会社である山崎製パン(株)の事業年度の末日が12月31日であることを踏まえて、同社と事業年度を一致させることにより、業績等の経営情報をより適切に開示し、効率的な業務執行を行うために、平成22年6月25日開催の定時株主総会の決議により、決算日を12月31日に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p>	

【会計処理方法の変更】

前事業年度 第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 第117期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ3百万円増加し、税引前当期純損失は84百万円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 第116期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 第117期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
	(貸借対照表関係) 前事業年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。前事業年度における「長期未払金」の金額は119百万円であります。
(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「社債利息」および「社債保証料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲載しました。 なお、前事業年度における「社債利息」の金額は20百万円、また「社債保証料」の金額は15百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 第116期 (平成22年12月31日)	当事業年度 第117期 (平成23年12月31日)																																																																																																		
<p>1</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,837</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">812</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,550</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産、負債で区分表示していないものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ダロワイヨジャポン</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不二家サンヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不二家乳業(株)</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">893</td> </tr> </table> <p>関係会社他の営業債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不二家乳業(株)</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェフグルメカード</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形等の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。</p> <p>当事業年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">999</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,011</td> </tr> </table>	建物	4,081百万円	土地	2,228	投資有価証券	527	合計	6,837	短期借入金	2,500百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	812	長期借入金	1,238	合計	4,550	売掛金	642百万円	流動資産「その他」	75	買掛金	245	未払金	77	預り保証金	27	(株)ダロワイヨジャポン	88百万円	不二家サンヨー(株)	421	不二家乳業(株)	350	(株)ユトリア不二家	33	計	893	不二家乳業(株)	64	(株)ジェフグルメカード	30	計	94	受取手形	12百万円	売掛金	999	計	1,011	<p>1</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,854百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,228</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,108</td> </tr> </table> <p>(2) 上記担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,568</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産、負債で区分表示していないものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)不二家フードサービス</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ダロワイヨジャポン</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不二家サンヨー(株)</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不二家乳業(株)</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユトリア不二家</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333</td> </tr> </table> <p>関係会社他の営業債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不二家乳業(株)</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ジェフグルメカード</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形等の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。</p> <p>当事業年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097</td> </tr> </table>	建物	3,854百万円	土地	2,228	投資有価証券	25	合計	6,108	短期借入金	2,500百万円	1年以内に返済予定の長期借入金	490	長期借入金	1,578	合計	4,568	売掛金	638百万円	流動資産「その他」	64	買掛金	251	未払金	84	預り保証金	27	(株)不二家フードサービス	200百万円	(株)ダロワイヨジャポン	340	不二家サンヨー(株)	417	不二家乳業(株)	350	(株)ユトリア不二家	25	計	1,333	不二家乳業(株)	66	(株)ジェフグルメカード	30	計	96	受取手形	9百万円	売掛金	1,088	計	1,097
建物	4,081百万円																																																																																																		
土地	2,228																																																																																																		
投資有価証券	527																																																																																																		
合計	6,837																																																																																																		
短期借入金	2,500百万円																																																																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	812																																																																																																		
長期借入金	1,238																																																																																																		
合計	4,550																																																																																																		
売掛金	642百万円																																																																																																		
流動資産「その他」	75																																																																																																		
買掛金	245																																																																																																		
未払金	77																																																																																																		
預り保証金	27																																																																																																		
(株)ダロワイヨジャポン	88百万円																																																																																																		
不二家サンヨー(株)	421																																																																																																		
不二家乳業(株)	350																																																																																																		
(株)ユトリア不二家	33																																																																																																		
計	893																																																																																																		
不二家乳業(株)	64																																																																																																		
(株)ジェフグルメカード	30																																																																																																		
計	94																																																																																																		
受取手形	12百万円																																																																																																		
売掛金	999																																																																																																		
計	1,011																																																																																																		
建物	3,854百万円																																																																																																		
土地	2,228																																																																																																		
投資有価証券	25																																																																																																		
合計	6,108																																																																																																		
短期借入金	2,500百万円																																																																																																		
1年以内に返済予定の長期借入金	490																																																																																																		
長期借入金	1,578																																																																																																		
合計	4,568																																																																																																		
売掛金	638百万円																																																																																																		
流動資産「その他」	64																																																																																																		
買掛金	251																																																																																																		
未払金	84																																																																																																		
預り保証金	27																																																																																																		
(株)不二家フードサービス	200百万円																																																																																																		
(株)ダロワイヨジャポン	340																																																																																																		
不二家サンヨー(株)	417																																																																																																		
不二家乳業(株)	350																																																																																																		
(株)ユトリア不二家	25																																																																																																		
計	1,333																																																																																																		
不二家乳業(株)	66																																																																																																		
(株)ジェフグルメカード	30																																																																																																		
計	96																																																																																																		
受取手形	9百万円																																																																																																		
売掛金	1,088																																																																																																		
計	1,097																																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 第116期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 第117期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1 食堂部門の材料費です。	1 同左
2 不動産収入に対する売上原価であります。	2 同左
3 製品の商品見本及びその他の払出額であります。	3 同左
4 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費85%、一般管理15%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費85%、一般管理15%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1 運賃及び倉庫料 3,432百万円	1 運賃及び倉庫料 4,678百万円
2 販売促進費 10,709	2 販売促進費 15,257
3 広告宣伝費 1,208	3 広告宣伝費 1,436
4 水道光熱費 124	4 水道光熱費 150
5 地代家賃 691	5 地代家賃 947
6 給料及び手当 2,763	6 給料及び手当 3,678
7 賞与 242	7 賞与 373
8 賞与引当金繰入額 95	8 賞与引当金繰入額 97
9 退職給付引当金繰入額 475	9 退職給付引当金繰入額 573
10 福利厚生費 528	10 福利厚生費 808
11 減価償却費 464	11 減価償却費 670
12 委託業務費 1,186	12 委託業務費 1,540
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。
140百万円	248百万円
6 関係会社に対するもので区分表示していないものは次のとおりであります。	6 関係会社に対するもので区分表示していないものは次のとおりであります。
受取配当金 248百万円	受取配当金 494百万円
7 貸倒引当金戻入額 計上額の内79百万円は関係会社に対するものであります。	
8 固定資産売却益 土地、建物によるものであります。	
9 内訳は次のとおりであります。	9 内訳は次のとおりであります。
建物 3百万円	建物 63百万円
機械及び装置 29	機械及び装置 17
その他 58	その他 8
合計 91	合計 89
	10 貸倒引当金繰入額 関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 第116期(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	66	0		67
合計	66	0		67

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度 第117期(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	67	0		67
合計	67	0		67

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 第116期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 第117期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">164</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	164	131	33	合計	164	131	33	1年内	22百万円	1年超	10	合計	33	支払リース料	43百万円	減価償却費相当額	43	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	50	39	10	合計	50	39	10	1年内	9百万円	1年超	1	合計	10	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具及び備品	164	131	33																																										
合計	164	131	33																																										
1年内	22百万円																																												
1年超	10																																												
合計	33																																												
支払リース料	43百万円																																												
減価償却費相当額	43																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具及び備品	50	39	10																																										
合計	50	39	10																																										
1年内	9百万円																																												
1年超	1																																												
合計	10																																												
支払リース料	22百万円																																												
減価償却費相当額	22																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,678	10,372	7,694

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	838
関連会社株式	60

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,678	11,607	8,929

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	188
関連会社株式	60

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 第116期 (平成22年12月31日)	当事業年度 第117期 (平成23年12月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">632</td></tr> <tr><td>未払歩戻奨励金</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>その他投資評価損</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定</td><td style="text-align: right;">903</td></tr> <tr><td>資産除去債務償却費</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,527</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,113</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	79	貸倒引当金	632	未払歩戻奨励金	74	未払事業税	9	未払事業所税	2	退職給付引当金	322	その他投資評価損	15	退職給付信託設定	903	資産除去債務償却費	34	投資有価証券評価損	4	関係会社株式評価損	369	減損損失	27	店舗閉鎖損失引当金	19	繰越欠損金	6,527	その他	89	繰延税金資産小計	9,113	評価性引当額	9,113	繰延税金資産計		繰延税金負債		繰延税金負債計		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>未払歩戻奨励金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>確定拠出年金制度への移管額</td><td style="text-align: right;">604</td></tr> <tr><td>その他投資評価損</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定</td><td style="text-align: right;">802</td></tr> <tr><td>資産除去債務償却費</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">554</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,734</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,637</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	82	貸倒引当金	588	未払歩戻奨励金	76	未払事業税	22	未払事業所税	4	確定拠出年金制度への移管額	604	その他投資評価損	13	退職給付信託設定	802	資産除去債務償却費	30	投資有価証券評価損	2	関係会社株式評価損	554	減損損失	16	店舗閉鎖損失引当金	5	繰越欠損金	5,734	その他	99	繰延税金資産小計	8,637	評価性引当額	8,599	繰延税金資産計	37	繰延税金負債		前払年金費用	37	繰延税金負債計	37	繰延税金資産純額	
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	79																																																																																								
貸倒引当金	632																																																																																								
未払歩戻奨励金	74																																																																																								
未払事業税	9																																																																																								
未払事業所税	2																																																																																								
退職給付引当金	322																																																																																								
その他投資評価損	15																																																																																								
退職給付信託設定	903																																																																																								
資産除去債務償却費	34																																																																																								
投資有価証券評価損	4																																																																																								
関係会社株式評価損	369																																																																																								
減損損失	27																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	19																																																																																								
繰越欠損金	6,527																																																																																								
その他	89																																																																																								
繰延税金資産小計	9,113																																																																																								
評価性引当額	9,113																																																																																								
繰延税金資産計																																																																																									
繰延税金負債																																																																																									
繰延税金負債計																																																																																									
繰延税金資産																																																																																									
賞与引当金	82																																																																																								
貸倒引当金	588																																																																																								
未払歩戻奨励金	76																																																																																								
未払事業税	22																																																																																								
未払事業所税	4																																																																																								
確定拠出年金制度への移管額	604																																																																																								
その他投資評価損	13																																																																																								
退職給付信託設定	802																																																																																								
資産除去債務償却費	30																																																																																								
投資有価証券評価損	2																																																																																								
関係会社株式評価損	554																																																																																								
減損損失	16																																																																																								
店舗閉鎖損失引当金	5																																																																																								
繰越欠損金	5,734																																																																																								
その他	99																																																																																								
繰延税金資産小計	8,637																																																																																								
評価性引当額	8,599																																																																																								
繰延税金資産計	37																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
前払年金費用	37																																																																																								
繰延税金負債計	37																																																																																								
繰延税金資産純額																																																																																									
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																																																								
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成25年1月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.40%から37.80%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.43%に変更となります。なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成25年1月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.40%から37.80%、復興特別法人税適用期間終了後は、35.43%に変更となります。なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>																																																																																								

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成22年12月31日)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約および定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～15年と見積り、割引率は0.901%を使用しております。

(当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減)

期首残高(注)	28百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	28百万円

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は70百万円であります。当事業年度末における金額は、上記金額70百万円に有形固定資産の取得に伴う増加額3百万円を調整した74百万円であります。

当事業年度末（平成23年12月31日）

（当該資産除去債務の概要）

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約および定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

（当該資産除去債務の金額の算定方法）

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～15年と見積り、割引率は0.757%～0.901%を使用しております。

（当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減）

期首残高	28百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円
時の経過による調整額	0百万円
期末残高	31百万円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は74百万円であります。当事業年度末における金額は、上記金額74百万円に有形固定資産の取得に伴う増加額6百万円及び資産除去債務の履行による減少額3百万円を調整した76百万円であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 第117期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	89.68円	1株当たり純資産額	85.89円
1株当たり当期純損失金額	0.37円	1株当たり当期純損失金額	3.53円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 第116期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 第117期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純損失()(百万円)	94	910
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	94	910
期中平均株式数(千株)	257,779	257,778

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 第116期 (平成22年12月31日)	当事業年度 第117期 (平成23年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,118	22,139
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,118	22,139
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	67	67
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	257,779	257,778

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 第116期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 第117期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>当社は、平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災により、東北地方及び関東地方の一部の営業設備等が被害を受けました。</p> <p>1 被害の状況 当該災害により被害を受けた資産は、たな卸資産、建物、備品等の一部であります。 なお、人的被害はありません。</p> <p>2 損害額 損害額は、目下算定中であり、現時点では確定しておりません。</p> <p>3 当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響 当社の主要な営業設備等には重大な被害はありませんが、計画停電等により今後の営業活動等に支障をきたす可能性があります。 なお、被災事業所については、営業活動等に及ぼす影響を最小限に抑えるために早期復旧に向けて鋭意努力しております。</p>	<p>資本準備金の額の減少及び剰余金の処分 当社は、平成24年 3月27日開催の第117期定時株主総会において、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議いたしました。なお、本件は純資産の部の勘定の振り替えであり、純資産額の変動はなく、損益及び純資産に与える影響はありません。</p> <p>1 資本準備金の額の減少及び剰余金処分の目的 今後の財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に復配できる体制を実現するため、資本準備金の額を減少し、繰越利益剰余金の欠損填補を行うものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 会社法第448条第 1 項の規定に基づき、繰越欠損の解消のため資本準備金の取崩しを行い、その他資本剰余金に振り替えるものであります。</p> <p>(1) 減少する資本準備金の項目及びその額 資本準備金 1,017,195,323円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,017,195,323円</p> <p>3 剰余金の処分の要領 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金を振り替え後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補をするものであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目及びその額 その他資本剰余金 1,004,845,723円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目及びその額 繰越利益剰余金 1,004,845,723円</p> <p>4 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成24年 2月 9日</p> <p>(2) 定時株主総会決議日 平成24年 3月27日</p> <p>(3) 効力発生日 平成24年 3月28日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)アサツーディ・ケイ	328,000	663
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,864	53
イオン(株)	38,913	41
第一生命保険(株)	289	21
(株)ライフコーポレーション	14,490	20
(株)マルイチ産商	27,733	18
紀州食品(株)	120,000	15
加藤産業(株)	8,470	12
ヤマエ久野(株)	11,300	11
(株)ヤマナカ	12,664	10
その他55銘柄	267,340	281
計	854,063	1,149

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,758	382	370	23,769	18,069	631	5,700
構築物	1,990	15	0	2,004	1,668	58	336
機械及び装置	36,869	1,269	544	37,593	32,036	1,660	5,556
車両運搬具	387	13	1	399	381	16	17
工具、器具及び備品	2,512	81	64	2,529	2,320	167	209
土地	2,782			2,782			2,782
リース資産	1,793	475	33	2,235	691	317	1,543
建設仮勘定	9	1,819	1,804	24			24
有形固定資産計	70,102	4,057	2,820	71,338	55,167	2,853	16,171
無形固定資産							
借地権	105			105			105
商標権	9			9	9	0	
ソフトウェア	309	13	21	301	250	38	51
その他	97		4	93	42	0	51
無形固定資産計	523	13	25	511	303	39	208
長期前払費用	288	1	103	186	172	28	13
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	洋菓子店舗	店舗設備等	86百万円
	泉佐野工場	洋菓子生産設備増設等	57百万円
	秦野工場	蒸気配管設備更新	49百万円
機械及び装置	平塚工場	チョコレート設備増設等	273百万円
	秦野工場	キャンディ設備増設等	155百万円
	秦野工場	カントリーマアム設備増設等	119百万円
	富士裾野工場	ホームパイ設備増設等	91百万円
リース資産	洋菓子店舗	店舗設備等	455百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	泉佐野工場	第一工場集約に伴う毀損	48百万円
リース資産	洋菓子店舗	店舗閉鎖による毀損	13百万円

3 建設仮勘定の増加額・減少額は、諸施設の建設費等であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,604	1,687	124	1,479	1,687
賞与引当金	195	204	195		204
店舗閉鎖損失引当金	48		19	16	12

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、1,479百万円は洗替額であり、0百万円は回収による取崩額であります。

2 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は実際支払額との差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	84
預金の種類	
普通預金	840
通知預金	3,862
定期預金	780
小計	5,483
計	5,567

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)柏葉田中	11
(株)キッコウ	10
(株)外松	8
(株)丸高商会	6
(株)アイカワ	5
その他	18
計	60

(ロ)期日別内訳

金額(百万円)	期日別			
	平成24年 1月	平成24年 2月	平成24年 3月	平成24年 4月以降
60	46	10	2	

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンエス	1,331
(株)山星屋	987
サッポロ飲料(株)	764
コンフェックス(株)	668
(株)高山	506
その他	7,084
計	11,342

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
特約店	7,940	57,050	56,704	8,286	87.2	52
フランチャイズ チェーンほか	2,864	22,864	22,849	2,879	88.8	46
その他	216	887	928	176	84.1	81
計	11,021	80,802	80,481	11,342	87.4	51

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	洋菓子部門(百万円)	製菓部門(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
商品及び製品	519	2,241		2,760
仕掛品	54	233		288
原材料及び貯蔵品	616	855	4	1,476
計	1,190	3,330	4	4,525

ホ 関係会社株式

銘柄名	残高(百万円)
B - R サーティワン アイスクリーム(株)	2,678
(株)不二家システムセンター	148
日本食材(株)	60
不二家テクノ(株)	30
その他 6 銘柄	10
計	2,926

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大東栄紙工(株)	157
村上紙器印刷(株)	59
(株)邦友	22
大円食品工業(株)	12
信越化成工業(株)	9
その他	43
計	305

(ロ)期日別内訳

区分	金額	期日別			
		平成24年 1 月	平成24年 2 月	平成24年 3 月	平成24年 4 月以降
商品原材料代(百万円)	281	76	67	64	72
その他(百万円)	24	4	5	3	11
計(百万円)	305	80	72	68	83

口 買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	471
不二製油(株)	407
(株)A D E K A	350
双日食料(株)	291
大和製罐(株)	247
その他	3,557
計	5,326

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,120
(株)みずほコーポレート銀行	880
(株)三井住友銀行	250
農林中央金庫	250
計	2,500

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujiya-peko.co.jp/denshi/
株主に対する特典	毎年12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し不二家の洋菓子店・喫茶及び不二家レストランで使用できるご優待券を3月中旬に贈呈する。 1,000株から4,999株まで所有の株主 小売価格3,000円相当の株主ご優待券 5,000株から9,999株まで所有の株主 小売価格4,000円相当の株主ご優待券 10,000株以上の所有の株主 小売価格6,000円相当の株主ご優待券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第116期)(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)平成23年3月25日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年3月25日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

(第117期第1四半期)(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)平成23年5月11日関東財務局長に提出

(第117期第2四半期)(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)平成23年8月11日関東財務局長に提出

(第117期第3四半期)(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)平成23年11月10日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月24日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 佐藤 元 宏
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 治 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 島村 哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不二家の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社不二家が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月27日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川 井 克 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 薬 袋 政 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 島 村 哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不二家の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社不二家が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月24日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 治 幸

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成22年4月1日から平成22年12月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月27日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬 袋 政 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。